

第2期

か	ほ	く	市
総	合	戦	略

かほく市創生総合戦略推進計画
2020-2024

かほく市人口ビジョン



令和2年3月
かほく市

はじめに

本市では、平成26年度に策定された国の「長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、平成27年度に第1期となる「かほく市創生総合戦略推進計画（総合戦略）」及び「かほく市人口ビジョン」を策定し、定住促進施策や子育て支援施策を始め、企業誘致や創業者支援などによる就業機会の創出など、様々な施策を更に拡充・発展させながら、「選んでもらえるまちづくり」、「住み続けたいと思えるまちづくり」に全力で取り組んで参りました。



現在、本市は平成27年度から人口が増加に転じ、現時点では人口減少に歯止めがかかっている状況にありますが、その一方で国全体では依然として少子高齢化とそれに伴う人口減少が進行しており、さらに地方は東京圏への一極集中による人口の流出という大きな課題も抱えています。

そのため、本市では持続可能なまちづくりに向け、今後も地方創生の歩みを止めることなく、更なる取り組みを推し進めるため、この度、令和2年度から6年度までの5ヵ年において市が取り組むべき施策の方針を示す、「第2期かほく市創生総合戦略推進計画」を策定致しました。

第2期総合戦略では、第1期において定めた5つの基本目標の枠組みは維持しつつ、必要な強化と充実を図ることとした上で、国が令和元年12月に策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示された「関係人口の創出」、「多様な人材の活躍」、「新しい時代の流れを力にする」などの新たな視点を盛り込み、本市が次代に向けて更なる進歩を遂げるために、戦略的かつ重点的に取り組んでいくべき施策を掲げております。

市と致しましては、これまでの取り組みで得られた「住みよさ」にさらに磨きをかけ、市民の皆様とともに、現在の流れを次の10年、20年後の未来に繋げ、かほく市の更なる飛躍のため、各種施策を積極的に推進して参りたいと考えております。

最後に、今回の第2期総合戦略の策定にあたり、ご多忙中にもかかわらず数次に渡る会議にご出席いただきました有識者会議の委員の皆様、また市民アンケート・高校生アンケートなどを通じて貴重なご意見を賜りました多くの市民の皆様方に、心より感謝とお礼を申し上げます。

令和2年3月

かほく市長 油野 和一郎

第2期

かほく市創生総合戦略推進計画
(総合戦略)

令和2年3月

かほく市

【目 次】

1. かほく市創生総合戦略推進計画（総合戦略）策定の趣旨	
1) 第2期総合戦略策定の背景・目的	1-1
2) 総合戦略の位置付け	1-1
3) 総合戦略の対象期間	1-2
4) 総合戦略のフォローアップ体制	1-2
2. かほく市に求められているもの	
1) アンケートの概要	1-3
2) 市民アンケートの結果	1-3
3) 高校生アンケートの結果	1-7
4) アンケート結果のまとめ	1-10
3. 人口の将来展望	1-11
4. かほく市総合戦略の体系	
1) 基本的な体系の考え方	1-12
2) 横断的な施策の推進に関して	1-12
3) 数値目標と重要業績評価指標（KPI）に関して	1-13
4) 第2期かほく市創生総合戦略の体系	1-14
5. 横断的目標の具体的取り組み	1-15
6. 基本目標ごとの具体的取り組み	
基本目標1. かほく市に安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする	1-16
基本目標2. かほく市に新しいひとの流れをつくる	1-19
基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1-23
基本目標4. 安心して暮らすことができる、魅力あるかほく市をつくる	1-26
基本目標5. かほく市オンリーワンの資源を活用し、活性化の拠点をつくる	1-30

1. かほく市創生総合戦略推進計画（総合戦略）策定の趣旨

1) 第2期総合戦略策定の背景・目的

平成26年9月12日、政府の「まち・ひと・しごと創生本部」の第1回会合において、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定され、5つの検討項目（①地方への新しいひとの流れをつくる、②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る、⑤地域と地域を連携する）が示されたことを受け、かほく市では平成27年10月に、第1期となる「かほく市創生総合戦略推進計画（総合戦略）」を策定し、「まち」「ひと」「しごと」の充実を図ってきました。

そのような中、令和元年12月に示された国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、関係人口の充実・増加による都市部と地方とのつながりと新しいひとの流れを築くなどの多様な人材活用の推進とともに、地域における Society5.0 の推進や地方創生 SDGs の実現による持続可能なまちづくりなどの新たな視点が追加されています。

かほく市では、第1期総合戦略に基づいた様々な施策を展開してきたことで、現在は比較的順調に人口が推移している状況にありますが、今後、かほく市に「しごと」を生み、新しい「ひと」の流れを生じさせ、その「ひと」がさらに新しい「しごと」を創出することで、賑わいあふれる持続可能な「まち」がつくられるという「まち」「ひと」「しごと」全てが充実していく好循環を生み出していけるように、国の方針を踏まえ、「第2期かほく市創生総合戦略推進計画（総合戦略）」を策定します。

2) 総合戦略の位置付け

(1) 国の創生総合戦略との関係

地方公共団体は、国が示す国の第2期総合戦略に基づき地方版総合戦略を策定することとされており、かほく市では国の「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案して、かほく市の人口動向を分析し、将来展望を示す「かほく市人口ビジョン」と、それを基に、かほく市における今後5か年の目標、施策の基本的方向性や施策を提示する「総合戦略」を策定します。

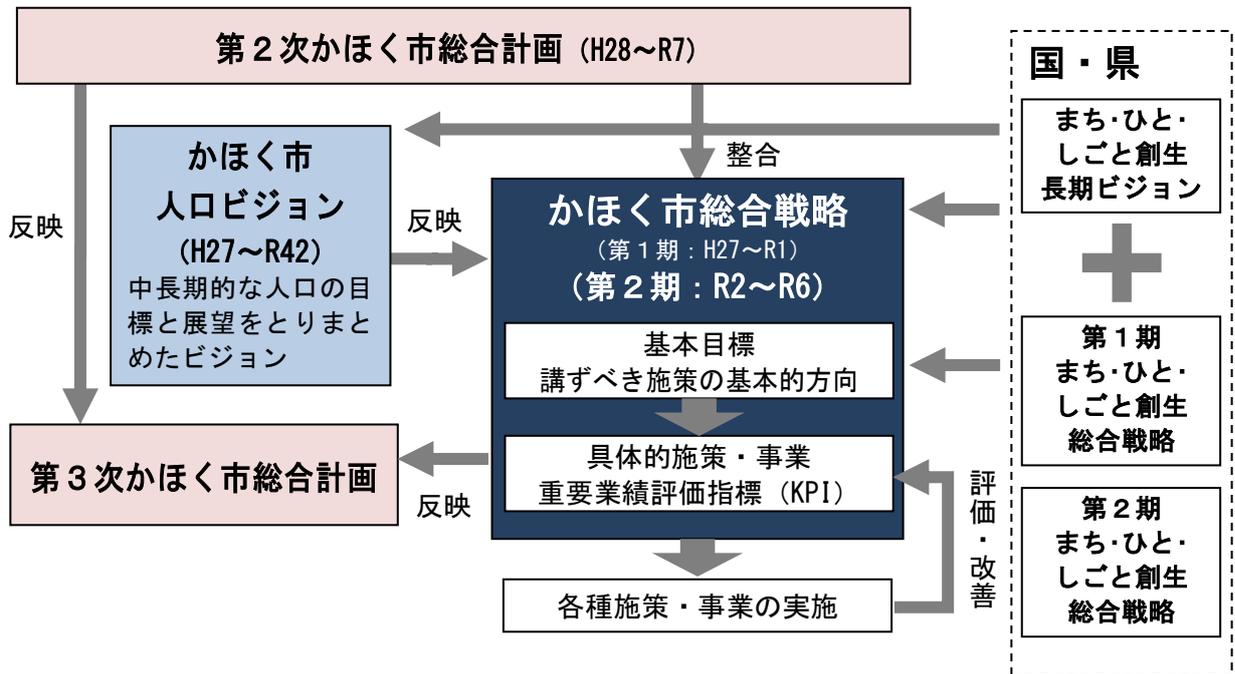
(2) 第1期かほく市総合戦略との関係

かほく市では平成27年10月に第1期となる総合戦略を策定しており、本計画は、第1期計画をベースに、新たな視点や施策などを盛り込み、さらなる「まち」「ひと」「しごと」の充実を図っていくものとして位置づけます。

(3) 第2次かほく市総合計画との関係

かほく市では第1次総合計画を平成18年に、第2次総合計画を平成28年に策定し、本計画に沿ってまちづくりを進めてきました。総合計画はかほく市の最上位計画であるため、第2期総合戦略は、第2次総合計画と整合を図った内容にするとともに、総合戦略や人口ビジョンで定めた内容は、今後、第3次総合計画へ反映させるものとします。

【総合計画と総合戦略と人口ビジョンの関係イメージ】



3) 総合戦略の対象期間

総合戦略の対象期間は、国や県の総合戦略との整合を図り、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間とします。なお、社会環境の変化や施策の進捗などに大きな変化があった場合は、必要に応じて内容を見直すものとします。

4) 総合戦略のフォローアップ体制

かほく市総合戦略の実効性を高めるためには、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）からなるPDCAサイクルによる推進が必要となります。

また、この総合戦略で示した事業の個々の実施プランの策定については、毎年、国の動向、社会情勢、また、かほく市の財政状況などにも充分配慮して行うこととします。

本総合戦略で設定した基本目標及びKPI（重要業績評価指標）について、達成状況を確認しつつ、目標年次において目標達成が図られるよう、各個別事業を推進します。

本総合戦略のKPIの進捗管理は、国で開発した「地域経済分析システム（RESAS）」などの活用も考慮しながら、外部有識者等で構成する評価委員会で行います。なお、事業の効果が低いことが想定された場合は、事業の見直しも検討するなど、PDCAサイクルによる柔軟かつ的確な事業推進を図ります。

2. かほく市に求められているもの

1) アンケートの概要

市民のまちづくりに関する意向を把握するために、市民・高校生に対して、アンケート調査を実施しました。前回までのアンケートも含めた回収状況等は以下の通りです。

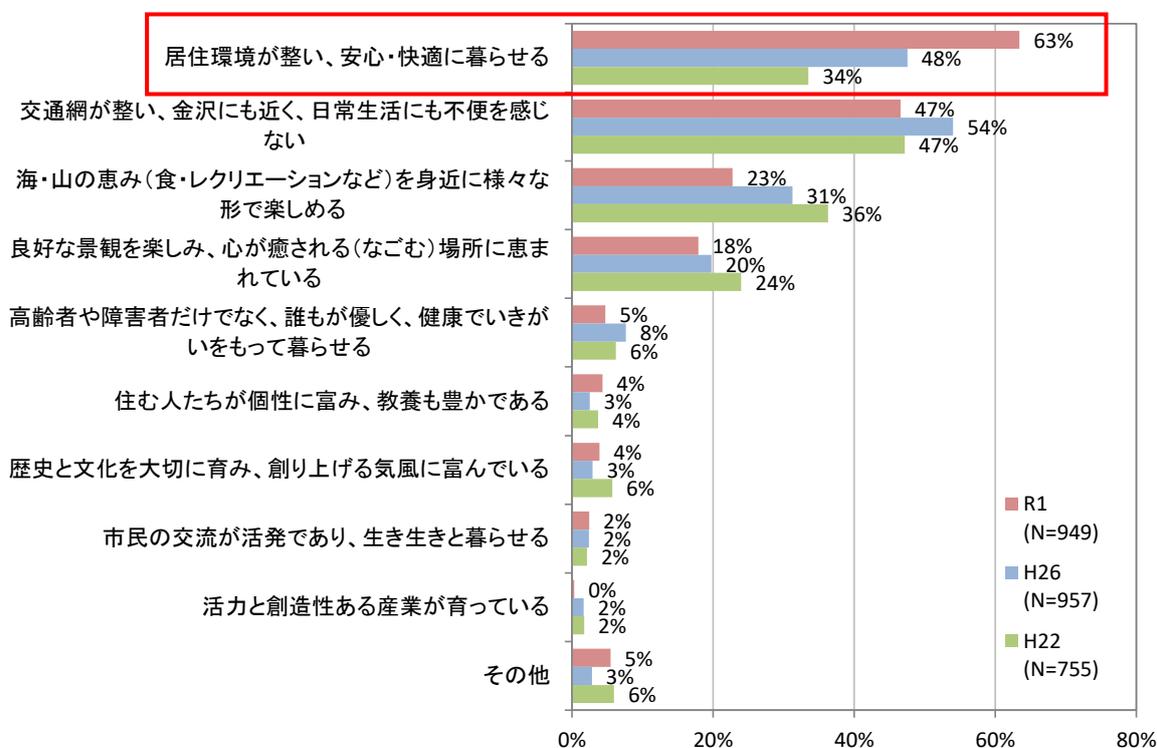
アンケート対象・調査年	配布数	回収数	回収率
市民アンケート（今回：R1年8～9月）	3,000名	1,012名	33.7%
市民アンケート（前回：H26年7～8月）	3,000名	1,053名	35.1%
市民アンケート（前々回：H22年7月）	3,000名	847名	28.2%
高校生アンケート（今回：R1年8～9月）	500名	149名	29.8%

2) 市民アンケートの結果

①かほく市の自慢できるところ

「居住環境が整い、安心・快適に暮らせる」が6割以上と最も高く、9年前の調査（H22）と比較すると29ポイント増加しているなど、居住環境に関する評価が得られている状況です。

一方で、「海・山の恵みを身近に様々な形で楽しめる」が9年前の調査と比較すると13ポイント減少しています。

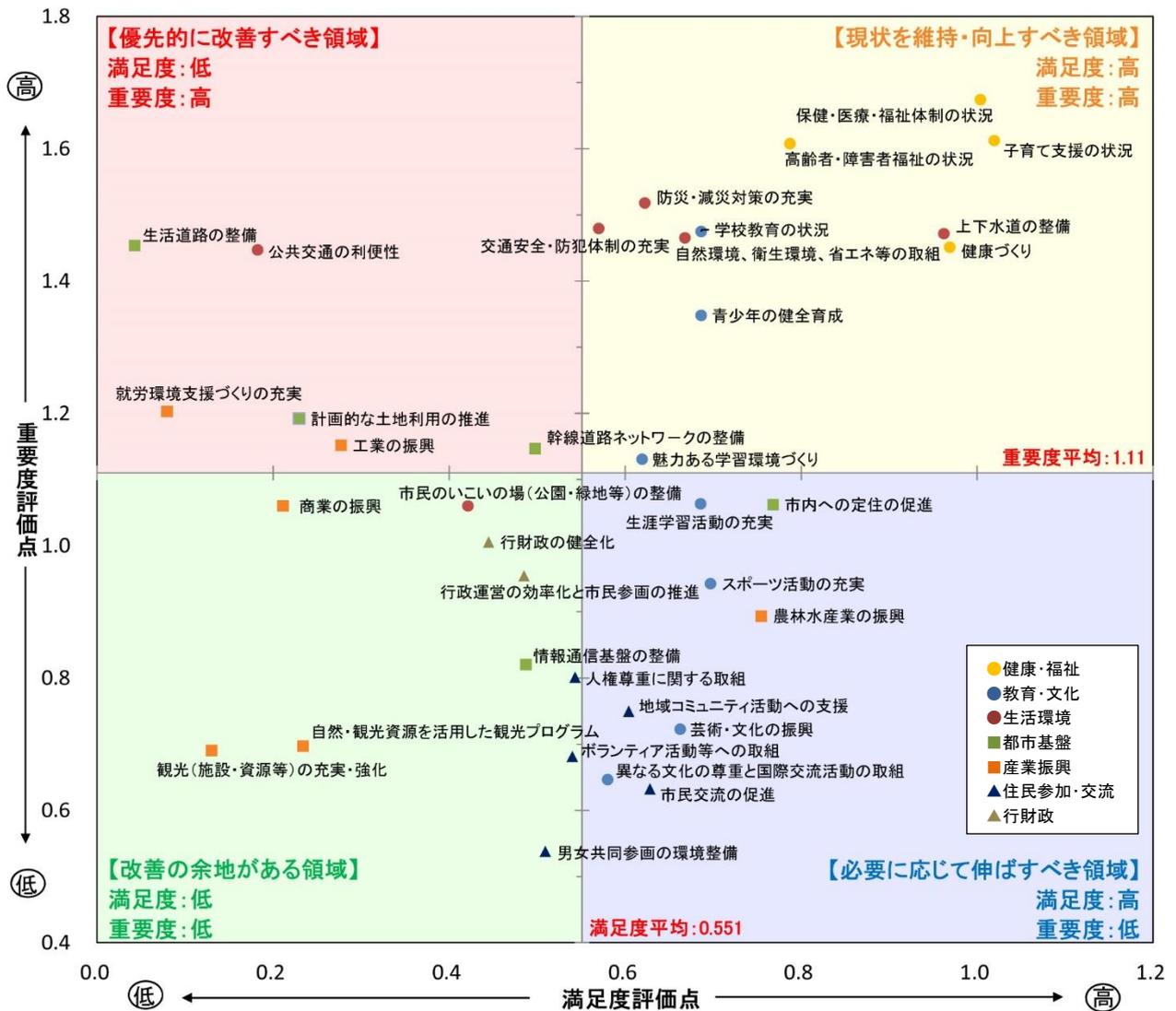


②かほく市における施策の現状評価

「生活道路の整備」「公共交通の利便性」「就労環境支援づくりの充実」「計画的な土地利用の推進」「工業の振興」「幹線道路ネットワークの整備」は満足度が低く重要度が高いため、優先的に改善すべき項目と考えられます。また、満足度がマイナスの項目はなく、全体的に満足傾向にあります。

『●健康・福祉』に関する項目は、満足度、重要度ともに高い傾向にあります。また、『■産業振興』に関する項目は、全体的に満足度が低い傾向にあります。

＜満足度・重要度グラフ＞

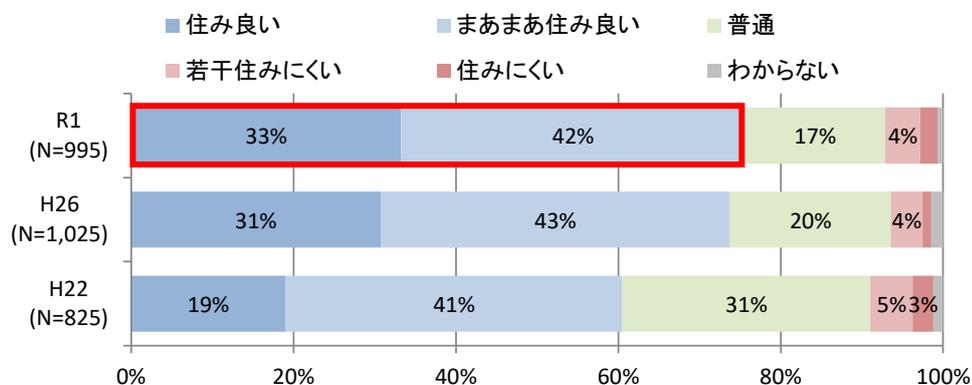


※満足度は、「満足」+2点、「やや満足」+1点、「やや不満」-1点、「不満」-2点とした加重平均（0を上回ると概ね満足、0を下回ると不満の声が多いものと判断できる。）

※重要度は、「重要」+2点、「まあ重要」+1点、「あまり重要でない」-1点、「重要でない」-2点とした加重平均（0を上回ると重要度が大きく、0を下回るとあまり重要視されていないと判断できる。）

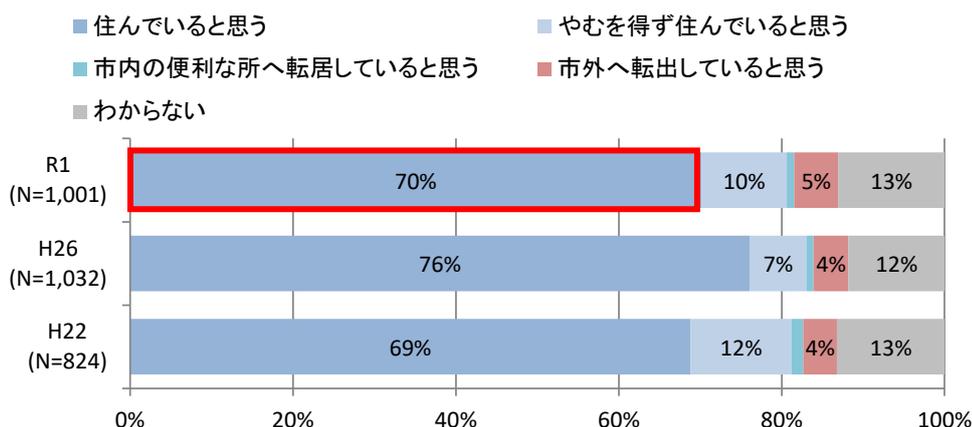
③かほく市の住みやすさ

「住み良い」「まあまあ住みよい」の合計が約8割を占めており、住み良さに関する一定の評価が得られています。



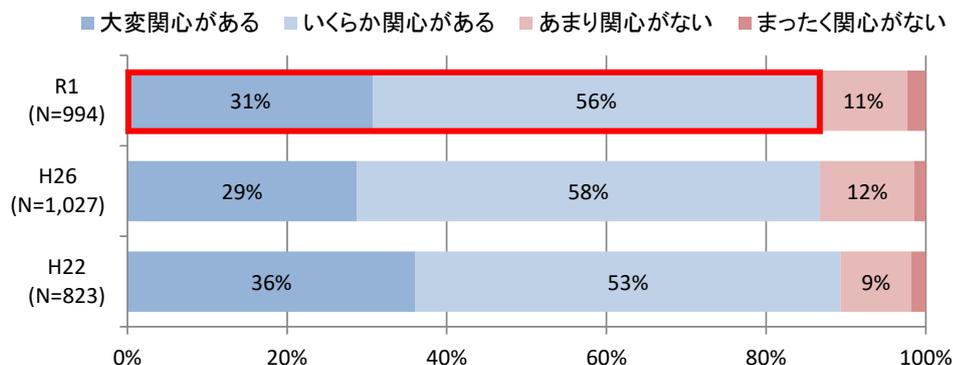
④将来的な定住意向

過去と同様に、「住んでいると思う」が7割を占めています。



⑤市政への関心

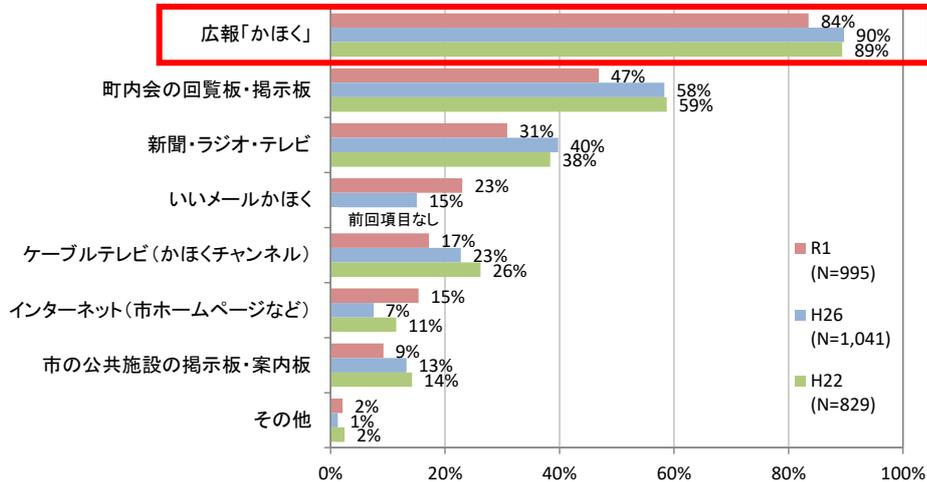
「大変関心がある」「いづらか関心がある」の合計が約9割を占め、調査年毎の大きな変動はありません。



⑥ 市政情報の入手方法

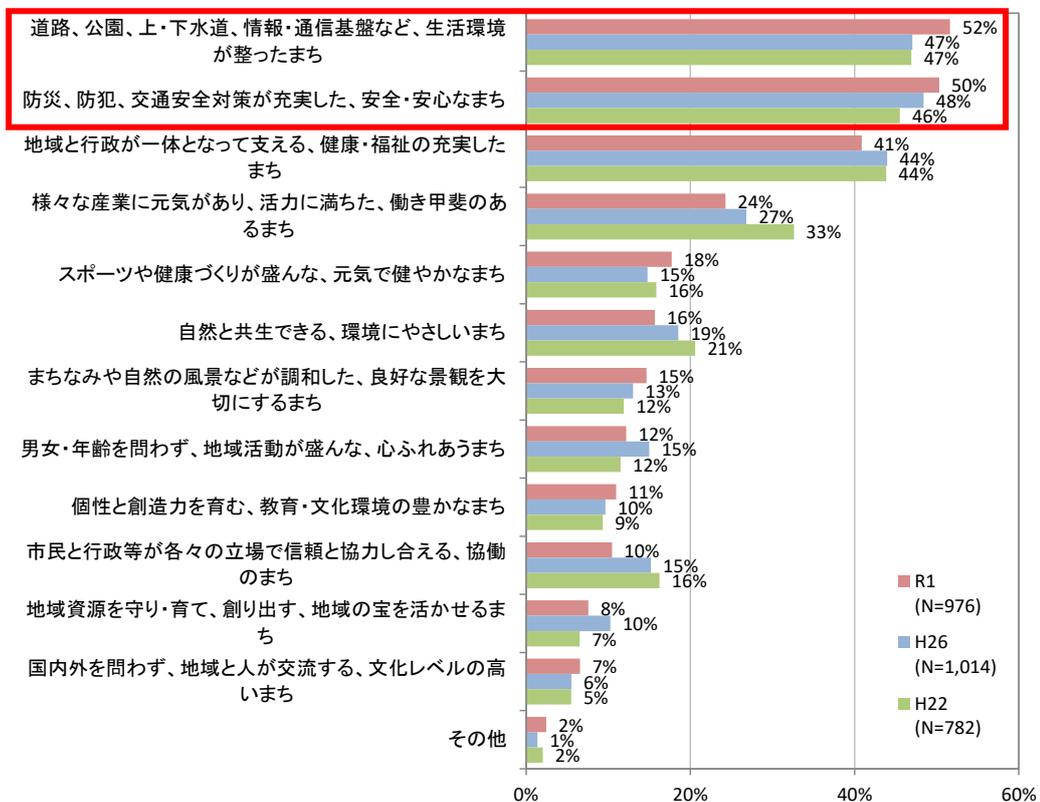
今回の調査では、「広報 かほく」が約8割と最も多くを占め、次いで「町内会の回覧板・掲示板」が約5割と高くなっています。

「町内会の回覧板・掲示板」「新聞・ラジオ・テレビ」「ケーブルテレビ」「市の公共施設の掲示板・案内板」が減少する一方で、「いいメールかほく」「インターネット」が増加しています。



⑦ かほく市が目指すべき将来像

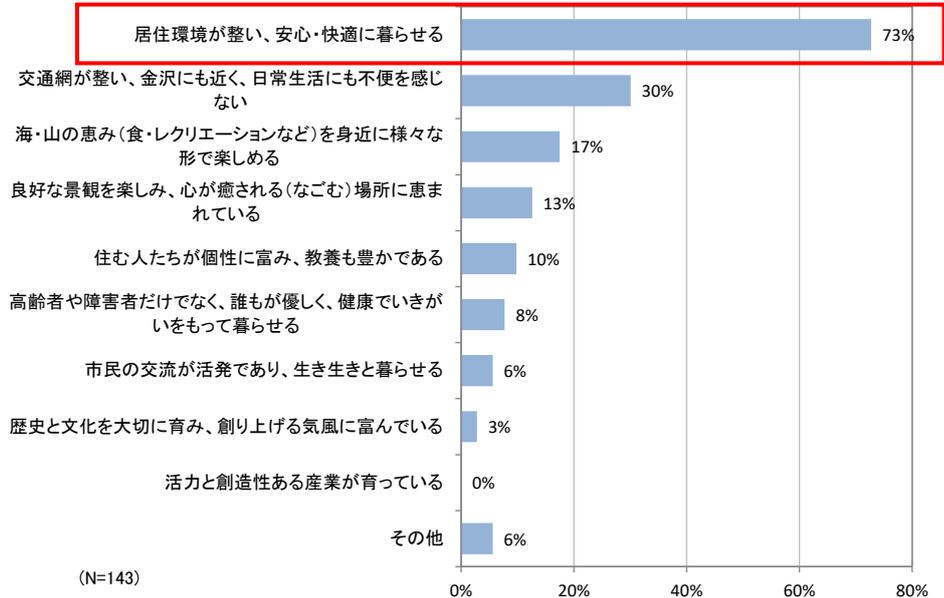
「生活環境が整ったまち」「安全・安心なまち」が5割以上と最も高くなっており、過去の調査から増加がみられています。



3) 高校生アンケートの結果

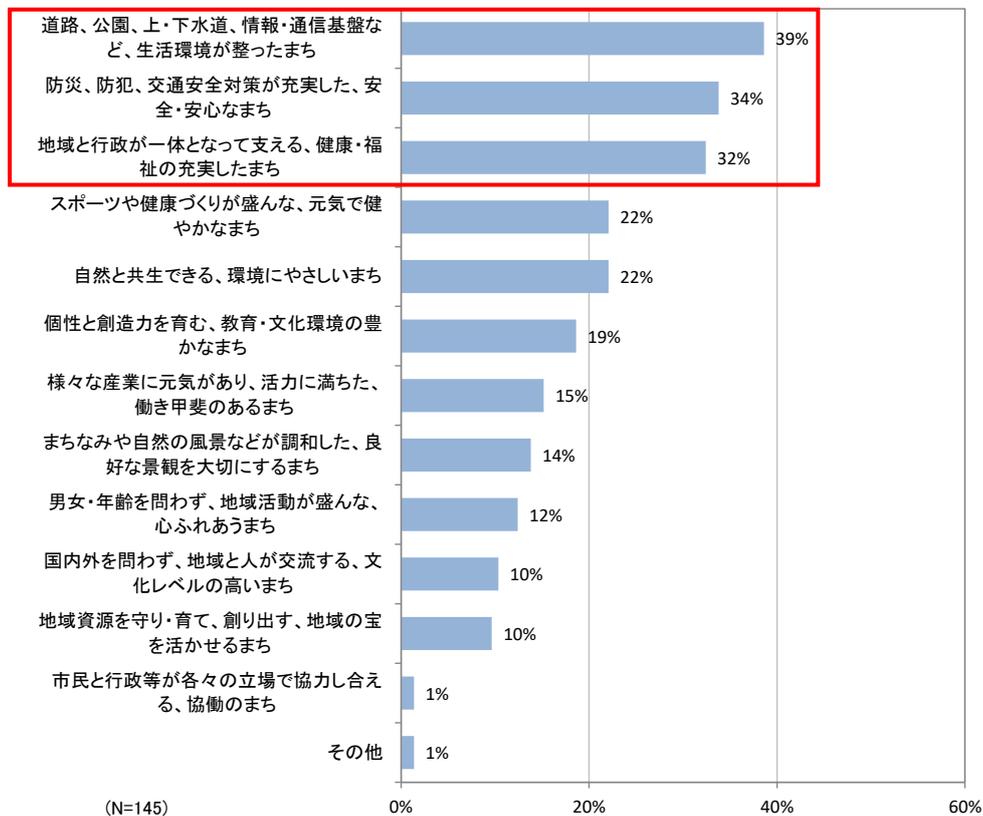
①かほく市の自慢できるところ

「居住環境が整い、安心・快適に暮らせる」が7割以上を占めています。



②かほく市が目指すべき将来像のイメージ

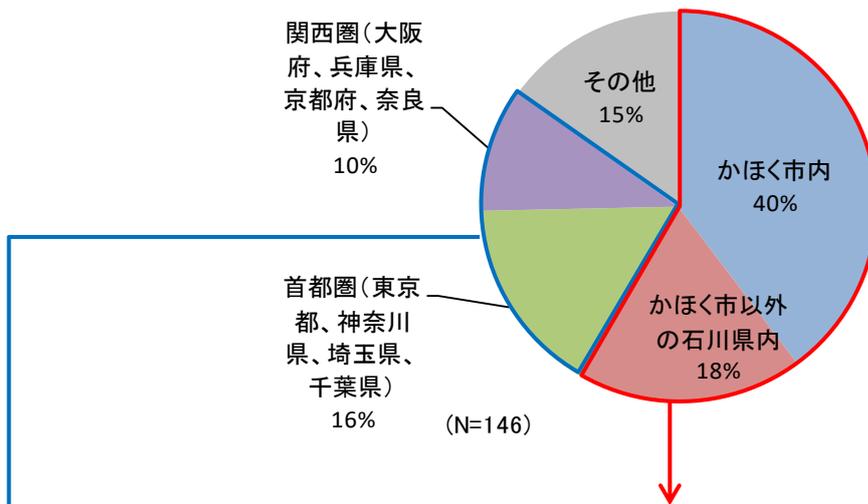
「生活環境が整ったまち」「安全・安心なまち」「健康・福祉の充実したまち」がいずれも3割以上と高くなっています。



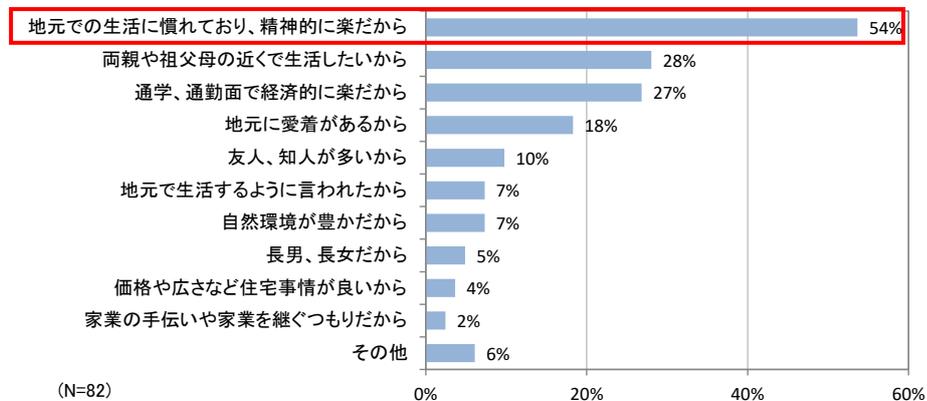
③高校卒業後に希望する居住地とその理由

「かほく市内」「かほく市以外の石川県内」の合計が約6割を占め、県内での居住を希望する理由としては「地元での生活に慣れており、精神的に楽だから」が5割以上と最も高くなっています。県外での居住を希望する理由としては、「働き口や進学先が多くあるから」が3割以上と最も高くなっています。

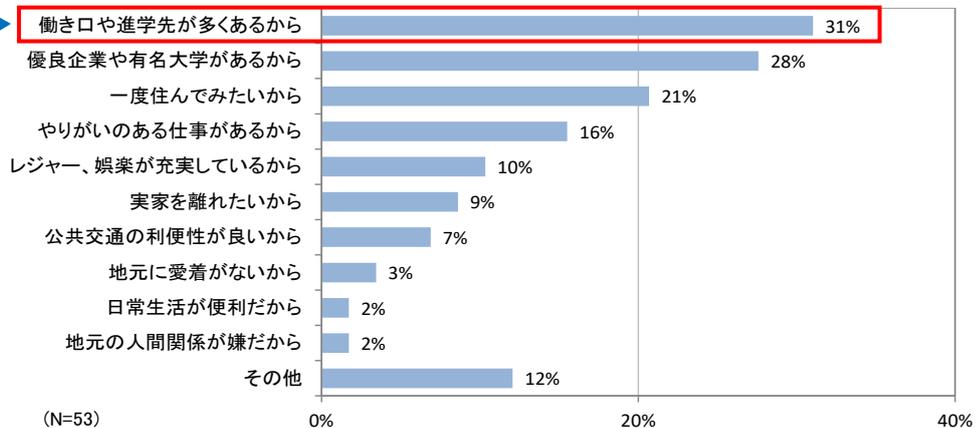
＜高校卒業後に希望する居住地＞



＜高校卒業後に石川県内での居住を希望すると回答した理由＞

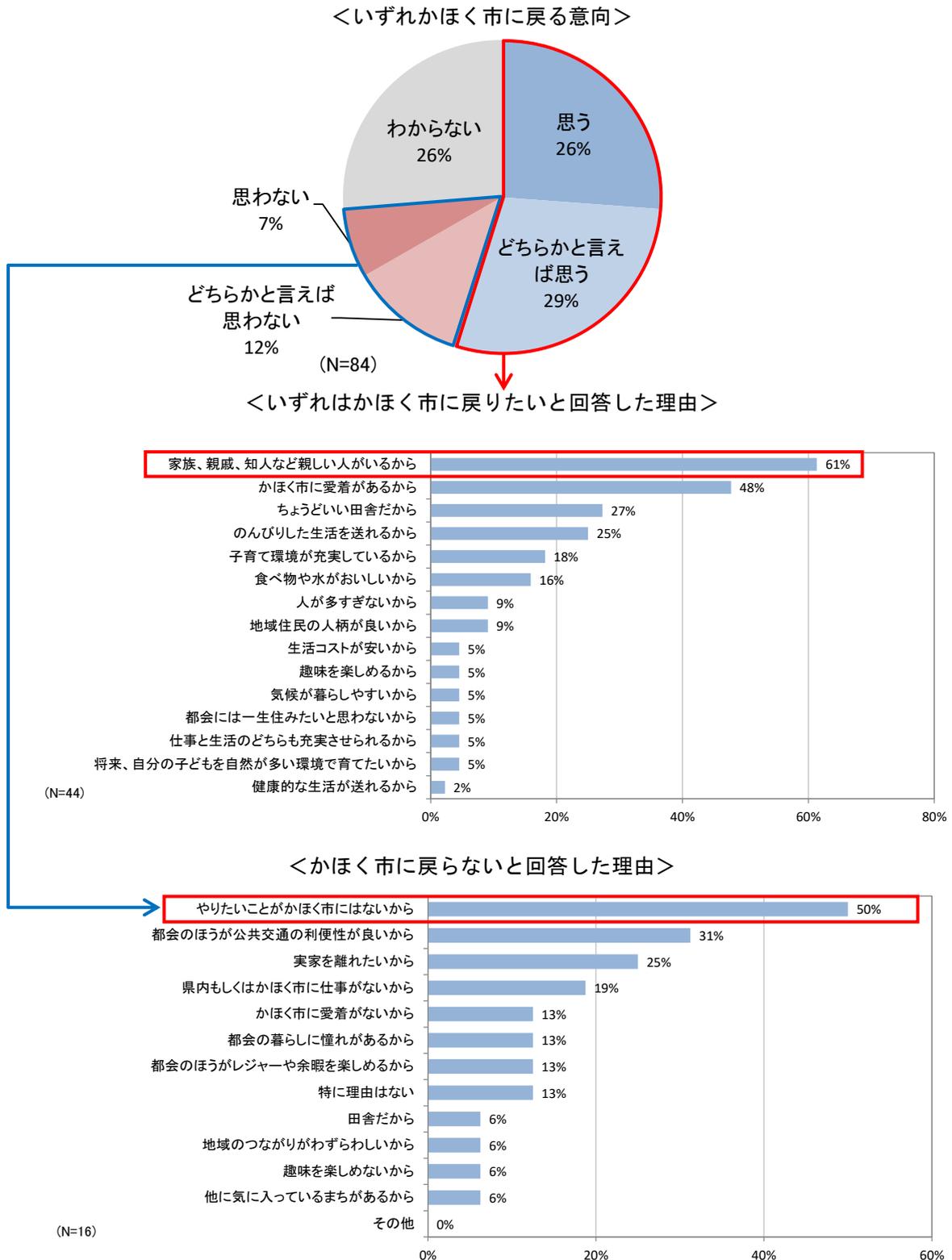


＜高校卒業後に石川県外での居住を希望すると回答した理由＞



④かほく市に戻る意向

「思う」「どちらかと言えば思う」の合計が約6割を占め、かほく市に戻りたい理由としては「家族、親戚、知人など親しい人がいるから」が6割以上と最も高くなっており、かほく市に戻らない理由としては「やりたいことがかほく市にはないから」が5割と最も高くなっています。



4) アンケート結果のまとめ

【市民アンケート】

- ◇市政情報の入手方法として、9年前に比べて「いいメールかほく」「インターネット」の割合が増加しており、デジタル媒体での情報収集が増加していることがうかがえます。
- ◇行政施策への満足度はマイナス評価の項目がなく一定の評価を得ているものの、「生活道路の整備」「公共交通の利便性」などの社会基盤整備や維持管理強化への対応が求められています。
- ◇かほく市の自慢できるところとして「居住環境が整い、安心・快適に暮らせる」が増加している一方で、全体的に定住促進策に対する要望が減少していることから、これまでの定住促進策が一定の評価を受けていることがうかがえます。

【高校生アンケート】

- ◇県内での居住を希望する高校生が約6割を占めています。その一方で、県外での居住を希望する高校生も約3割となり、その理由としては、「働き口や進学先が多くあるから」が多く、また、将来的にかほく市に戻らない理由としては「やりたいことがかほく市にはないから」が最も多く、就職などの将来的な不安が大きいことがうかがえます。
- ◇かほく市が目指すべき将来像のイメージとしては、「生活環境が整ったまち」が最も多く、市民アンケートと同様に社会基盤整備への対応が求められています。

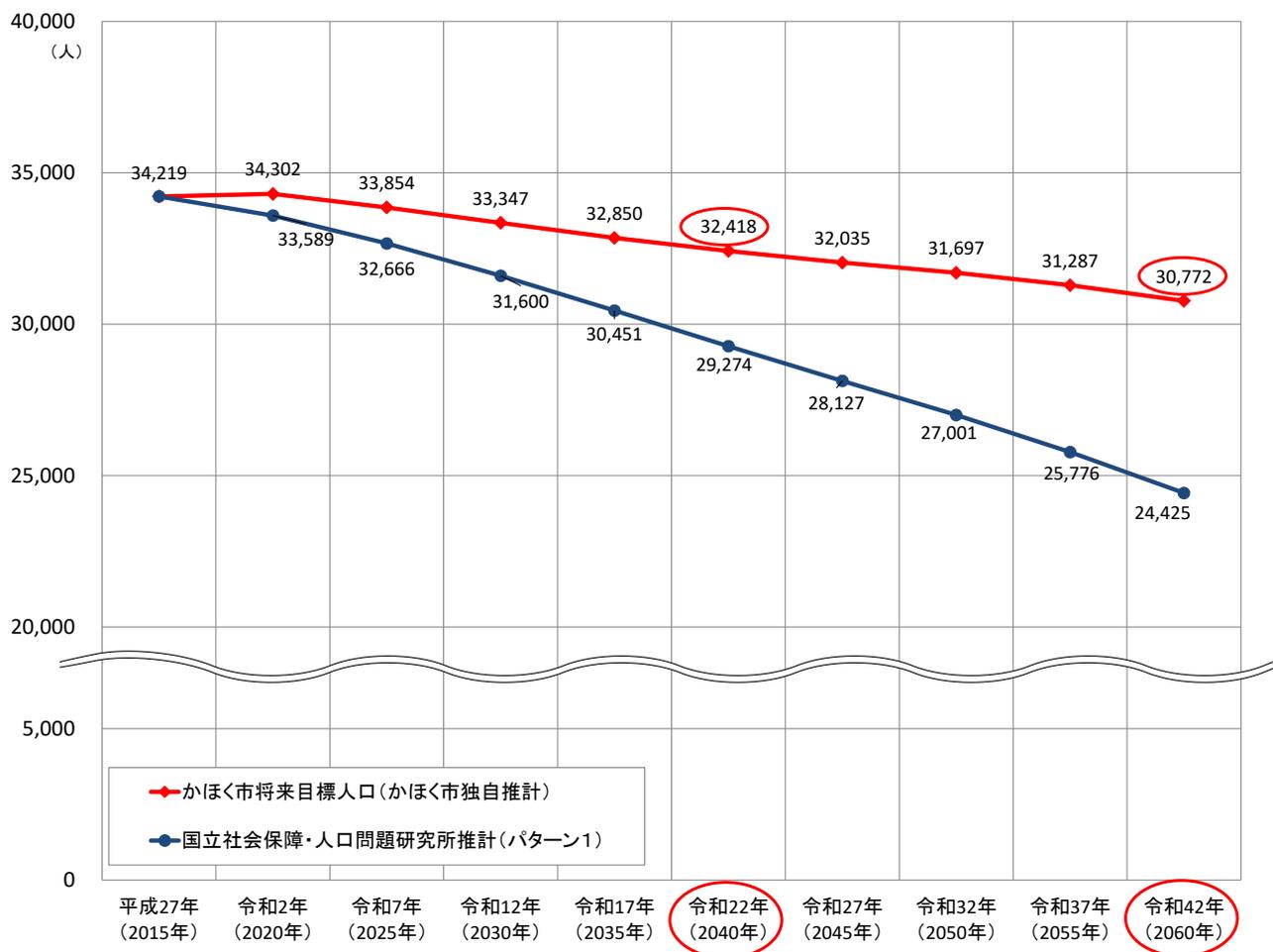
3. 人口の将来展望

かほく市ではこれまで第1期計画の施策に沿って「若者マイホーム取得奨励金」や「新婚さん住まい応援事業」等、市内への転入に向けた取り組みを行っており、転入に関する一定の実績を得ています。そのため、第1期計画の将来推計から、これらの実績をさらに勘案した条件により、かほく市の令和42年（2060年）の目標人口を約30,700人と設定します。また、中間目標として令和22年（2040年）で約32,400人を目指します。

【かほく市の将来目標人口推計の設定条件】

- ◇合計特殊出生率が令和22年（2040年）までに1.80（国民希望出生率）に上昇し、その後一定になると仮定。
- ◇これまでの定住促進の実績を考慮し、年間140人の若者世帯がかほく市に転入すると仮定。

【かほく市の将来目標人口の推計】



4. かほく市総合戦略の体系

1) 基本的な体系の考え方

第2期かほく市総合戦略の基本目標は、国の第2期総合戦略における方向性を踏まえつつ、第1期での取り組みをより一層充実・強化することとし、以下の5つの基本目標を掲げます。

【かほく市の5つの基本目標】

基本目標1: かほく市に安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする

基本目標2: かほく市に新しいひとの流れをつくる

基本目標3: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4: 安心して暮らすことができる、魅力あるかほく市をつくる

基本目標5: かほく市オンリーワンの資源を活用し、活性化の拠点をつくる

これらの目標それぞれに基本方針を設定し、さらにその下に具体的施策を設定し、かほく市の「まち・ひと・しごと」の充実に努めていきます。

なお、かほく市が独自に設定している基本目標5における具体的施策については、「北部交流ゾーン」、「南部交流ゾーン」、西田幾多郎記念哲学館、石川県立看護大学など、かほく市の「核」として位置付けられる拠点において、かほく市として取り組むべき施策を集約しています。

今後は、かほく市が将来にわたって持続的に発展していけるよう、これら5つの基本目標を指針として、「まち・ひと・しごと」の充実に図っていくものとします。

2) 横断的な施策の推進に関して

5つの基本目標の実現のために、これらの目標を横断的に実現するための施策として、国の第2期総合戦略における方針等を踏まえ、以下の2つの横断的目標を掲げます。

【かほく市における横断的目標】

横断的目標1: 多様な人材の活躍を推進する

横断的目標2: 新しい時代の流れを力にする

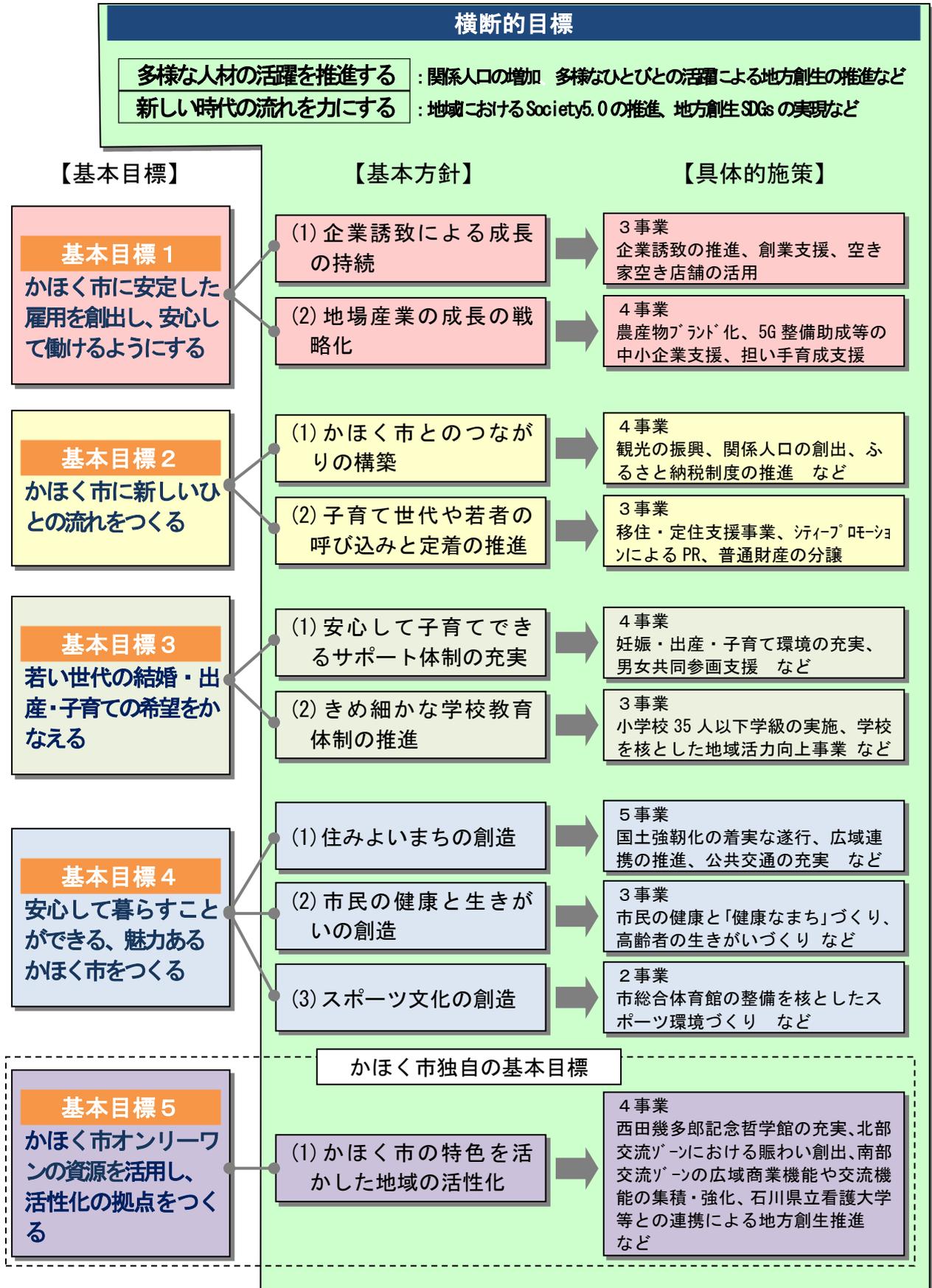
これらの横断的目標については、国等の支援も受けながら、総合的かつ長期的に取り組みを推進し、5つの基本目標の実現に寄与していくものとします。

3) 数値目標と重要業績評価指標（KPI）に関して

将来にわたって持続的に発展する地域を構築するためには、その対策は早ければ早いほど効果的で実現の可能性が高まります。一方で、事業の進捗や成果を総合戦略の期間中に検証し、必要に応じて軌道修正していくことは、その後の効果的かつ持続的な施策展開において非常に重要です。

このため、総合戦略の達成度合いを客観的に検証するために、5つの基本目標ごとに数値目標を設定し、さらに、基本目標の達成に向けて設定する10の基本方針それぞれに重要業績評価指標（KPI）を設定します。

4) 第2期かほく市創生総合戦略の体系



5. 横断的目標の具体的取り組み

- ◆かほく市が継続的に発展し、地方創生をより確実なものにしていくためには、5つの基本方針を個別に進めるのではなく、横断的な視点のもとで進めていくことが重要となります。
- ◆「まち」「ひと」「しごと」の充実のためには、多様な価値観を取り入れ、地域活動に積極的に参画してもらうことが非常に重要です。さらに、これらの充実を、将来に向けて持続的に充実させていくためには、昨今の成長が著しい科学技術を積極的に取り入れるとともに、持続可能な開発目標（SDGs）にうたわれている、持続可能で多様性のある社会の実現に向けた取り組みを進めていくことが効果的です。
- ◆そのため、5つの基本方針全てに関連する横断的施策として、「多様な人材の活躍」及び未来技術の活用やSDGsに関連する「新しい時代の流れ」を、積極的に推進するものとします。

横断的目標1. 多様な人材の活躍を推進する

- かほく市が継続的に発展していくためには、地域の活動に関わる一人ひとりが自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら、地域の実情に応じた発展につなげていくことが必要です。
- このため、若者、高齢者、女性、障害者、外国人など、多様な価値観を持つ人材が活躍できる環境づくりを、各方針の具体的施策において積極的かつ横断的に取り入れていきます。

横断的目標2. 新しい時代の流れを力にする

- Society5.0の実現に向けた新たな科学技術は、自動化により人手不足を解消することができるとともに、自動走行を含めた便利な移動・物流サービス、オンライン医療やIoTを活用した見守りサービス等、地理的・時間的制約を克服することが可能なものであり、高齢者も含め、利便性の高い生活を実現し、地域コミュニティの活力を高めることができます。このため、これらの未来技術の活用を、各方針の具体的施策において、積極的かつ横断的に推進します。
- また、持続可能な開発目標（SDGs）は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に総合的に取り組むものです。このSDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取り組みの一層の充実・深化につなげることができます。このため、地方創生の推進にあたってSDGsの理念を、各方針の具体的施策において積極的かつ横断的に取り入れていきます。

6. 基本目標ごとの具体的取り組み

基本目標 1. かほく市に安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする

- ◆かほく市が将来にわたって持続的に発展していくためには、活力の源となる「しごと」が充実していることが必要です。そのためには、本市の地場産業や地場産品などの付加価値をさらに高め、それらに関わる事業を多方面から支援し、安定した企業活動が継続して生み出される環境づくりが求められます。
- ◆また、新たな企業の進出は地域のさらなる活性化とともに、定住の受け皿や人口流出の歯止めにもなり得るものです。県都金沢との道路ネットワークが充実しているかほく市は、企業の誘致という点において大きなアドバンテージを有しています。
- ◆これらの「しごと」を支えるのは、言うまでもなく「ひと」であり、企業を支えるための人材育成と、本市で就業を希望する人を、機会を失うことなく確実に確保していくための取り組みが、これからのかほく市では必要となります。
- ◆これらを踏まえ、今後のかほく市においては、これまで地域を支えてきた地場産業のさらなる育成・支援や、新たな企業誘致や新規創業の誘導とともに、働く人材の確保や育成を図り、本市における安定した雇用の創出と安心して働ける環境の充実を図ります。

基本目標 1 の目標値

企業誘致件数

【現状値】 ー

【目標値】 3 件（R2～6 年度累計）

かほく市に立地している企業の製造品出荷額

【現状値】 1,204 億円（H30 年度）

【目標値】 1,320 億円：10%増（R6 年度）

基本方針 1-① 企業誘致による成長の持続

- 平成 27 年 3 月に北陸新幹線が金沢開業し、首都圏とのアクセス性が飛躍的に向上している中、令和 5 年には金沢から敦賀までの延伸が予定されています。関東方面だけでなく関西方面からのさらなる交流ネットワークが充実するこの機会を逃さず、企業誘致や雇用の創出につながる取り組みを継続的に進めていくことが重要です。
- 今後においては、県内外からの企業誘致や新規創業のための支援を積極的に進めていくとともに、企業活動の場の創出を図るなどの総合的な取り組みを通じ、本市における「しごと」のさらなる充実を図ります。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	戦略的な企業誘致の推進	かほく市内において、工場・事業所を新增設した企業や、本社機能を移転する企業に対しての助成を行う。また、かほく市への企業進出ニーズに応えるための事業所用地確保や産業立地に向けた施策を積極的に展開するとともに、企業向けに各種助成制度のPRを行い、市内における安定した雇用の場の創出を図る。
2	かほくで創業するとこんなにい いことありますよ	創業者が事業に順調に滑り出すことができるように、金融機関とも連携を図りながら、利子補給補助や創業準備費補助等の支援を行う。特に若者や女性の起業に対しては、さらなる上乗せ補助を行い、市内の起業者のチャレンジ意欲の向上を図る。
3	空き家・空き店舗の活用による 賑わいの創出	空き家・空き店舗の活用を促進し、地域の活性化や賑わいの創出を図るため、空き家等に出店する個人や法人に対し物件購入費、設備導入費、物件改装工事費等に要した経費の一部を補助金として交付するとともに、開業時の年齢が 45 歳未満の方や女性の場合、改装工事を市内建築業者が施工した場合は上乗せを行う。また、市内の賑わい創出に資する情報収集や情報発信について、金融機関をはじめとした民間企業との連携を図るとともに、本補助事業を活用した方のネットワーク構築についても検討する。

【基本方針 1-①のKPI】

内容	現況値	目標値
企業誘致件数	—	3 件 (R2~6 年度累計)
新規創業件数	—	30 件 (R2~6 年度累計)

基本方針 1-② 地場産業の成長の戦略化

- 農林業をはじめとした第1次産業は、従業者の減少傾向が続いているものの、現在でも本市の重要な基幹産業のひとつであり、産業としての役割だけでなく、水源のかん養としての機能や山林の防災機能など、様々な役割を果たしている重要なものです。
- また、製造業をはじめとした市内企業の活力が求められていることは言うまでもなく、企業を支える人材の育成と企業活動の支援により、地域に根付いた地場産業の継承・成長を促していくことが必要です。
- 今後においては、第1次産業のブランド化や6次産業化による付加価値づくりとともに、未来技術の導入と活用による企業活動のスマート化、担い手の育成支援や希望者と企業のマッチング支援などにより、本市の地場産業の活性化と持続的な発展を進めます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	がんばる中小企業に対する支援事業	商工業の振興のため、市内の中小企業者へ助成制度を提供する。従来の新製品開発事業や特許権取得・設備投資促進事業への助成に加え、ローカル5G整備などの先進技術導入についても助成対象とするなど、新たな取り組みを創出する。
2	地域農産物ブランド化事業	激化する農産物の産地間競争に対応していくために、地域農産物ブランド化事業や、新たな販売・販路の拡大に意欲的に取り組む事業実施者に対して支援を行う。 さらに、ブランド力を活かしたイベント開催や、全国各地のイベントへの参加など、各ブランド品目のPRや観光客の誘客策についても積極的に支援する。
3	担い手育成事業（仮称） 新規	かほく市農産物ブランド6品目などの農産物の持続的な発展や、繊維業・鉄工業をはじめとする市の基幹産業の振興を目的に、生産性の向上や産地の継承を促すため、県等の関係機関と連携しながら担い手の確保から育成までの一貫した人材育成の取り組みを行う。
4	6次産業化ネットワーク活動事業	多様な事業者等の連携の下で、消費者等のニーズに即した新たな商品の開発、販路の開拓などを行い、特産品などの地域資源の価値を向上させ、消費者等に提供していく6次産業化等を推進する。 また、5G等の情報通信技術やAI、IoT等の未来技術を活用した産業のスマート化などの取り組みを支援する。

【基本方針 1-②のKPI】

内容	現況値	目標値
特産品補助活用件数	—	5件（R2～6年度累計）
加工品作成取り組み団体数	3団体（R元年度）	4団体（R6年度）

基本目標2. かほく市に新しいひとの流れをつくる

- ◆まちの活力や仕事を創出し、そして人口を増やしていくには、「ひと」の流れが不可欠であり、多くの人を訪れ、関係が維持されるとともに、最終的には多くの人に定住の地として選んでいただくまちであることが重要です。
- ◆これまでの定住促進策の推進により、若者の定住は確実に進んでいる状況です。この流れを止めることなく、さらなる定住を呼び込むことで、長期的な「まち」「ひと」「しごと」の創生へとつなげていくことが、市の発展のために必要です。
- ◆さらには、「ひと」を呼び込むために、本市の魅力と住みやすさを積極的にPRし、本市のイメージアップや認知度向上を図り、「かほく市に興味を持ってもらう」ことも必要です。
- ◆そのため、交流人口及び関係人口の増加に努め、市との縁を大切につないでいくとともに、移住や定住に対する様々なサポート体制の充実などの市の良さを市外の方に広く知ってもらうなどの取り組みを推進し、未来のかほく市を支える定住人口の確保を図ります。

基本目標2の目標値

社会増減数（転入者数－転出者数）

【現状値】 +148 人（H26～30 年度平均）

【目標値】 +150 人（R6 年度）

かほく市観光入込客数

【現状値】 635,624 人（2019 年）

【目標値】 700,000 人：10%増（R6 年）

基本方針 2-① かほく市とのつながりの構築

- 北陸新幹線の金沢開業と敦賀延伸により、かほく市と関東方面や関西方面の時間的・心理的な距離はさらに縮まることとなります。この機を逃さず、本市が有する観光資源のさらなる魅力づくりや積極的なPR活動の展開により、訪れたい、また来たいと思ってもらえるようなイメージアップを図っていくことが重要です。
- また、一時的にふるさとを離れていても、将来的に戻ってきたいと思ってもらうための取り組みなど、かほく市との関わりを継続的に持ち続けてもらうための施策も必要となります。
- 今後においては、観光資源をはじめとした本市の魅力を積極的に発信するとともに、ふるさと納税など、市外に在住する人との関係を持続させる取り組みを推進し、交流人口と関係人口の維持・増加につなげます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	観光振興による新しい人の流れの創出【統合】	<p>本市の地域交流拠点施設である「道の駅高松」を通して、かほく市の観光スポットや地元特産品(市特産ブランド認証品)の魅力を発信するとともに、同施設内のイベント広場を活用し、定期的に活気のあるイベントを開催することで、かほく市の北の玄関口として、さらなる誘客を図る。</p> <p>また、石川県及び県観光連盟、河北郡市観光企画委員会や国内旅行会社と連携して、近隣市町を含めた広域的な旅行商品の企画開発を行うほか、道の駅高松においては、将来的に「地域商社」機能の担い手として、市内の特産品を使ったご当地限定のオリジナル商品の開発販売や販路開拓、地域資源を活かした新たなビジネス事業などの展開を図り、市全体への新しいひとの流れを創出する。</p>
2	ふるさと回帰による関係人口の創出 新規	<p>関東かほく会や石川県立看護大学同窓会など関連団体への支援を行うほか、関係人口を創出するため、かほく市出身の首都圏在住者の集いの開催についても検討を進め、地域活性化のための各種事業に参画してもらう仕組みを構築する。</p>
3	ふるさと納税寄附金制度の推進	<p>かほく市特産品ブランド商品等をふるさと納税ポータルサイトやパンフレットを通じて広く全国へ発信し、かほく市の知名度向上や特産品のPRを図ることで、かほく市への愛着醸成と、自主財源の確保を図る。</p> <p>また、ふるさと納税制度に関して適正な制度運用を図るため、国の通知に沿って返礼品の拡充等を行い、より親しみのある、使いやすい制度を目指す。</p>

No	事業名	事業の概要
4	企業版ふるさと納税の活用促進	地方創生に資する事業について、企業版ふるさと納税の活用を促進し、新たな資金の流れをつくる。 総合戦略推進計画に記載されている事業の実施に係る財源の確保に努めるとともに、企業とのつながりを強化し、まちづくりへの参画を促す。

【基本方針2-①のKPI】

内容	現況値	目標値
市内観光入込客数	635,624 人 (2019 年)	700,000 人 (R6 年)
ふるさと納税申込者数	1,658 件 (R 元年度)	1,800 件 (R6 年度)

基本方針 2-② 子育て世代や若者の呼び込みと定着の推進

- 就職・進学などの理由による若い世代の市外への転出の抑制や、金沢市や県外の都市部からの移住による定住人口の確保は、今後の本市の人口確保のために非常に重要です。
- これまでの定住促進策の推進により、若者の定住は確実に進んでいる状況です。今後も若者に本市を定住の場所として選択してもらうためには、これまで以上に積極的に本市の魅力や住みやすさを知ってもらうとともに、若い世帯の経済的な不安・負担を軽減することが必要です。
- 今後においては、住まいに対する経済的支援を継続して実施し、定住人口の確保に努めます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	移住定住及び定着に向けた経済的な支援【統合】	本市への移住定住を促進し、定住人口の増加を図るため、新婚さん住まい応援事業、UIJ ターン住まい補助金、若者マイホーム取得奨励金などの制度を継続して実施するとともに、ニーズや環境の変化に即した制度への見直しを行いながら、より効果的に若者世代の転入の促進と転出の抑制が図られるよう事業を推進する。
2	シティプロモーションによるPR活動の推進	「子育て支援の充実」と「住宅取得支援」をキーワードに、本市の住み良さをブランディングし、シティプロモーションを行うことで移住・交流を促し、定住人口増加につなげる。 また、本市出身で芸術文化、芸能、スポーツなどの各分野で活躍する方々に本市をPRしてもらうほか、市の事業にも参画してもらうことで本市の知名度向上を図るなど、様々な手法でかほく市の住みよさや定住促進施策等の周知を図る。
3	普通財産の分譲化	売却可能な市有地について、市民ニーズを把握しながら長期的な宅地分譲化計画を策定することにより、市有財産の有効活用を図るとともに、分譲販売することで移住・定住の促進を図る。

【基本方針 2-②のKPI】

内容	現況値	目標値
社会増減数 (転入者数－転出者数)	+148 人 (H26～30 年度平均)	+150 人 (R6 年度)

基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆子どもは、保護者にとっても、また地域にとってもかけがえのない宝です。子どもが欲しいと思っている人が、社会的・経済的な理由で断念してしまうことは、若い世代の方たちだけでなく、社会にとっても大きな損失です。
- ◆子どもを授かった後も、子育ての負担をなるべく減らしていくため、地域や行政と一緒に子どもを育ていく体制の構築を推進していく必要があります。
- ◆今後においては、子どもが欲しいと希望する人の願いを叶えるとともに、子どもたちが健全に成長することができる場の提供や、妊娠・出産から子育て、教育に至るまで、切れ目のないサポート体制の充実など、様々な施策を推進します。

基本目標3の目標値

かほく市における出生数

【現状値】313人（H30年度）

【目標値】310人（R6年度）

基本方針3-① 安心して子育てできるサポート体制の充実

- 核家族が一般的となっている現在、育児に対する負担は決して少なくないのが現状であり、行政がサポートしていくことが必要です。
- 特に安心して子どもを預けることができる環境の充実は、共働きが多い現在では非常に重要となっています。
- 今後においては、育児に対する様々な不安や負担を解消するために、子育て世代のニーズを的確に捉え、子育てに関する経済的負担の軽減や、いつでも子どもたちが遊ぶことができ、健全な成長を育むことができる環境の整備、将来親になる人への支援プログラムなど、妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない子育てのサポート施策を推進します。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	妊娠から出産・子育てまで切れ目のない経済的な支援【統合】	妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない経済的な支援を実施し、若い世代が安心して出産から子育てできる体制の充実を図るため、不妊不育治療費助成や子ども医療費助成などの事業を継続して実施する。
2	親と子がともに健やかに成長できる環境づくり（仮称） 新規 【統合】	子ども総合センターおひさまでの相談体制の強化を図るとともに、子育てママリフレッシュ事業やペアレンティングプログラム講座を通して、親の成長と子どもの健やかな成長を支援する。また、働きながら安心して子育てができるよう延長保育、一時保育などの保育サービスの充実を図るとともに、こども園の整備、学童保育の環境整備、全天候型屋内遊戯施設の整備（谷公園リニューアル）等を併せ、子育て環境の充実を図る。
3	幼児教育の環境整備 新規	幼児から児童までの健やかな成長を支援するため、遊びや運動を通して体幹や心を鍛え豊かにするプロジェクトを推進するとともに、子どもが確かな学力の基礎を身につけることができるよう、こども園・学校・地域が連携を図りながら、幼児教育環境の充実を図る。
4	男女共同参画による調和のとれた子育てと就業環境の構築 新規	出産や子育てを機に離職した女性や、出産後も働きながら子育てしたいという女性の社会進出を支援する。また、働きながら子育てをする育児ママなど全ての人が、仕事と家庭生活のバランスがとれる多様な働き方を選択できるよう、労働環境の改善のための企業への働きかけや、就業・創業機会の創出を図る。

【基本方針3-①のKPI】

内容	現況値	目標値
出生数	313人 (H30年度)	310人 (R6年度)
不妊不育治療後出産数	32人 (2019年)	30人 (R6年)

基本方針3-②

きめ細かな学校教育体制の推進

- かほく市の次代を担う子どもたちが健やかに成長し、自身で生きる道を選択できる力を持つるように、生きる力の育成と、家庭・学校・地域が一体となった教育環境を充実していくことが必要です。
- 特に、近年進んでいる多国籍化等に対する多様な価値観への理解や共生への意識醸成とともに、進展が著しい情報技術など、時代の変化に対応できる教育の充実は非常に重要です。
- 今後においては、小中学校の教育課程におけるきめ細かな指導体制の確保や、地域住民を交えた学校支援体制を構築し、時代の変化に対応した、教育環境のさらなる充実を図っていきます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	学力調査の実施と小学校全学年での35人以下学級編制の実施	国、県で実施する学習状況調査に加え、小学校3年生以上の全学年で学習状況調査を実施する。また、小学校全学年で35人以下学級編制を行い、きめ細かな学習環境のもと「生きる力」の育成を図る。
2	多様なニーズに対応した教育機会の提供・支援事業 新規	児童生徒一人ひとりの状況に応じた適切な対応ができるよう、特別支援教育支援員や教育相談員などの必要な人材を配置し、支援の必要な児童生徒や不登校及び不登校傾向の児童生徒の増加に対応する。
3	学校を核とした地域活力（地域教育力）向上事業	地域の将来を担う子どもたちと地域住民が関わる「学校運営や支援」を媒体として、地域の活力・教育力を高め、地域コミュニティの活性化と学校教育の充実を図る。

【基本方針3-②のKPI】

内容	現況値	目標値
学校評価における肯定的な評価結果の割合	86% (R元年度)	90% (R6年度)

基本目標4. 安心して暮らすことができる、魅力あるかほく市をつくる

- ◆かほく市に住む人の誰もが、いつまでも暮らし続けたいと思えるように、便利で快適、かつ安全・安心な魅力ある「まち」づくりを進めることは、「しごと」や「ひと」を本市に集めるための必須条件とも言えます。
- ◆特に、近年激甚化する自然災害への対応や、さらなる高齢化を見据えた健康寿命の延伸、地域の交流活動の充実などが課題となっています。
- ◆今後においては、防災や情報技術を導入した安全で便利なまちの形成のみならず、市民の健康づくりや生きがいづくり、地域のスポーツ振興・スポーツの拠点整備などを通じ、魅力ある「まち」の充実と形成を図ります。

基本目標4の目標値

かほく市を「住み良い」「まあまあ住み良い」と回答した市民の割合（アンケート調査より）

【現状値】75%（R元年度）

【目標値】80%（R6年度）

基本方針4-① 住みよいまちの創造

- 本市が便利で魅力のある地域になることは、現在の居住者の快適性の向上のみならず、市外からの新たな定住の契機にもなり得ます。
- 特に、安全・安心な地域づくりや、高齢化を見据えた地域の連携や新技術を活用した日常生活の利便性の向上などは、まちの魅力づくりに不可欠なものです。
- 今後においては、「かほく市国土強靱化地域計画」を指針とした災害に強い地域づくりとともに、MaaS（IT技術を活用した移動サービス）等の未来技術の将来的な活用も視野に公共交通の充実や地域間のさらなる連携を進めます。また、情報技術の積極的な導入によるキャッシュレス化の推進や普及支援などを進め、便利で魅力あるまちづくりを進めます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	国土強靱化地域計画の着実な遂行 新規	近年多発している大きな災害に備え、令和元年度に策定した「かほく市国土強靱化地域計画」に基づき実施される防災・減災等に資する様々な取り組みを着実に実施し、市民が安全安心に暮らすことができるまちづくりを推進する。
2	新技術を活用したまちづくりの推進 新規	A I、IoT、5 Gなどの新技術の活用に加え、高齢化社会を見据え、民間事業者と連携したキャッシュレスなどの普及促進を図る。
3	新技術を活用した行政機能の効率化	RPA 及びA I等の先進技術導入による定型業務の自動化に取り組み、業務精度や市民サービスを向上させるとともに、働き方改革にもつなげる。 また、市税をはじめ、各種手数料・使用料などの支払いへのキャッシュレス決済導入に向けた検討を行い、市民、納税者及び施設利用者等の利便性向上を図る。
4	地域公共交通ネットワークの構築	公営バス（福祉巡回バス、市営バス、スクールバスなど）と民間公共交通（鉄道、バス、タクシーなど）を一体とした効率化及び利便性の向上を図り、市民の移動手段確保はもとより、市内観光施設等へ向けたルート設定や、他市町との相互乗り入れに係る調整など、市全体としての公共交通システムのあり方を MaaS などの概念も取り入れ、検討する。
5	石川中央都市圏連携事業の推進	平成 28 年 3 月に石川中央都市圏で策定した圏域ビジョンを着実に実行し、高次都市機能の集積・強化と広域活用、圏域の経済成長の促進、圏域全体での生活関連機能サービスの向上のための具体的な連携事業の企画立案、推進を行う。

【基本方針4-①のKPI】

内容	現況値	目標値
国土強靱化地域計画における KPI 達成率	—	75%（R6 年度）

基本方針4-② 市民の健康と生きがいの創造

- 今後のさらなる高齢化が想定される中、全ての市民が健康で暮らし続けることができるように、普段から健康に気を配り、健康づくり活動を継続的に実施していくことが重要です。
- また、障害者にとっても暮らしやすく、魅力のあるまちであるためには、障害者が社会で孤立しないように、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう地域包括ケアシステムの構築を目指す必要があります。
- 今後においては、年齢や障害に関係なく、全ての市民がいつまでも心身ともに健康で生き生きと生活していけるように、産官学等による関係機関との連携のもと、各種健康づくりプログラムの充実や、スポーツ等を通じた交流活動の充実、また障害者の就労支援体制を確立し、多様な人材が共に活躍できる環境の創出を図ります。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	市民の健康づくりと「健康なまち」づくり基盤の整備【統合】	運動不足を解消することにより、生活習慣病やロコモティブシンドローム（運動器症候群）、フレイル（虚弱）の予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。 「かほくにゃおん WAON カード」を活用し、健康ポイントを付与する「か歩く健康ウォーキング事業」、「健康ポイントラリー」をはじめとした健康づくり事業を産官学連携のもと実施するとともに、安全なウォーキングロードの整備など、歩きたくなるまちづくりに向けたウォーキング事業を展開する。
2	高齢者の生きがいづくり環境の整備	高齢者向けの各種講座を開催し、元気な高齢者の活動を支援することにより、元気な高齢者の増加を目指すとともに、スキルを持った高齢者の活躍の場の創出や高齢者の生きがいづくりを推進する。 また、各地区にある老人センターの中長期整備計画を策定し、高齢者の生きがいづくりの環境の整備を図る。
3	障害者の暮らしの安全と生きがいづくり 新規	障害者が地域で自立した生活ができるよう関係団体等との連携強化を図り、包括的なケアシステムを構築する。

【基本方針4-②のKPI】

内容	現況値	目標値
国保データベースシステム（KDB）における平均自立期間（健康寿命）	男：79.8歳 女84.0歳 (R元年度)	男：80.0歳 女：84.2歳 (R6年度)

基本方針4-③ スポーツ文化の創造

- スポーツは、単に健康増進という役割のみならず、人や地域をつなぎ、そして生きがいをもたらすなど、関わる人の人生を豊かにしてくれるものです。
- 本市には、プロスポーツチームや総合型地域スポーツクラブなど、身近にスポーツに接することのできる環境が充実しており、これまで積極的にスポーツ振興に取り組んできました。そして、さらなるスポーツ振興のためには、「いつでも」「誰でも」「どこでも」「生涯を通じて」スポーツに関わることができる環境の整備を、今後も積極的に推進していくことが重要です。
- 今後においては、スポーツを「する」「みる」「支える」人々の拠点施設を整備し、指導者育成を含めた競技スポーツの強化を図ることに加え、プロスポーツ観戦などによる交流人口の拡大や、新たなスポーツコミッションによるスポーツ活動の活性化など、スポーツを通じた新たな地域文化の創造に取り組めます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	かほく市総合体育館の整備を核としたスポーツ環境づくり 新規	競技スポーツ・プロスポーツのニーズにも応えることのできる高い機能を有する施設であるとともに、全ての市民がスポーツに様々な形で関わり、交流できる拠点として総合体育館の整備を行い、周辺エリアの賑わい創出事業の展開も併せて検討する。 また、市内全体育施設のスポーツ環境の整備・充実も計画的に推進し、利用者への安心安全なスポーツ環境の提供を目指す。
2	する・みる・支えるを通じた「スポーツ関係人口」の創出 新規	地域のスポーツ機会を創出し、スポーツ振興や地域経済の活性化を図るため、「(仮)かほくスポーツコミッション」の設置を検討し、新たなスポーツイベントの開催、誘致等の活動を行い、スポーツ振興及びスポーツを核とした地域活性化の促進を図る。また、トップアスリートを発掘・育成・強化するため、指導者の育成と競技スポーツの強化について体系的かつ戦略的な支援を強化する。

【基本方針4-③のKPI】

内容	現況値	目標値
市民（成人）の週1回以上のスポーツ実施率	—	70% (R6年度)
市内体育館の利用者数	604,000人 (H30年度)	660,000人 (R6年度)

基本目標5. かほく市オンリーワンの資源を活用し、活性化の拠点をつくる

- ◆かほく市が持続的に発展していくためには、かほく市が有する特色ある地域資源を積極的に活用し、活性化していくことが必要です。
- ◆かほく市には、西田幾多郎記念哲学館などの地域ゆかりの集客拠点が存在する一方、毎年多くの学生が学ぶ石川県立看護大学があります。これらの施設を、関係人口創出の「拠点」として位置付け、積極的に「ひと」の呼び込みや定住につなげていくことが重要となります。
- ◆特に、ひとが集まる一帯を交流ゾーンとして明確に位置付け、その交流ゾーンを拠点とした賑わいづくりを進めていくことが効果的です。
- ◆今後においては、西田幾多郎記念哲学館や石川県立看護大学、そして南部交流ゾーンにおける広域商業機能の充実、北部交流ゾーンにおける道の駅高松やレクリエーション機能の充実を図るなど、かほく市の活性化拠点づくりを進めます。

基本目標5の目標値

西田幾多郎哲学館と道の駅高松の来訪者数

【現状値】 398,949 人（2019 年）

【目標値】 443,000 人（R6 年度）

基本方針5-① かほく市の特色を活かした地域の活性化

- 石川県立看護大学や西田幾多郎記念哲学館、また南部交流ゾーンの商業機能や北部交流ゾーンのレクリエーション機能などは、本市を訪れる契機となる重要な、オンリーワンの地域資源と言えます。
- 今後においては、本市が有する特色ある地域の拠点として、石川県立看護大学や西田幾多郎記念哲学館に集まる「ひと」が、将来において本市を選んでもらえるように、それぞれの拠点の充実や交流の契機づくりを進め、将来における定住へとつなげていきます。
- また、「北部交流ゾーン」における地場産品ブランドの販路開拓及び発信・創造拠点としての機能強化やアウトドア体験やマリンスポーツなどのレクリエーション事業の展開、また「南部交流ゾーン」における商業機能の集積や、西田幾多郎記念哲学館及びうみっこらんど七塚の充実・連携などによる、かほく市における賑わいの拠点づくりを進めます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	北部交流ゾーンにおける賑わい創出	のと里山海道沿いに位置し、かほく市の玄関口として市の情報を発信している道の駅高松において観光情報の発信や特産物の紹介等を行うことにより、かほく市の知名度向上を図るとともに、各種交流事業や体験事業を開催するなど、北部交流ゾーンの賑わい拠点として、事業を展開していく。 また、将来的には「地域商社」として機能強化を図り、地域の特色を生かしたレクリエーション事業の展開や特産品販売などにより賑わいの創出につなげる。
2	南部交流ゾーンの広域商業機能や交流機能の集積・強化	広域商業機能や交流機能のさらなる集積・強化に向け、うみっこらんど七塚や西田幾多郎記念哲学館との連携も視野に、市民の消費活動の利便性を高めるとともに関係人口の創出につなげる。
3	西田幾多郎記念哲学館の充実による西田哲学の普及・啓発	全国の大学との連携や研究会の開催、西田幾多郎ゆかりの地等での講演会の開催、共通道徳によるふるさと教育等を通じて、哲学を担う人材・地域を担う人材の育成を図るとともに西田哲学及び哲学館の普及・啓発を図る。 また、収蔵品管理システムの利便性向上を図り、「電子資料館」として広くPRするとともに、外国人来館者等への対応の充実を図る。
4	地（知）の拠点大学（石川県立看護大学及び県内大学）との連携による地方創生推進事業	石川県立看護大学や金沢学院大学など県内大学と連携し、健康づくり事業等の展開や市の各種施策への提言及び参画、またそれらを通じた学生への学びの場の提供などを通じ、市と大学との協働によるまちづくり事業を推進する。

【基本方針5-①のKPI】

内容	現況値	目標値
西田幾多郎記念哲学館の利用者数	28,060人 (2019年)	35,000人 (R6年)
道の駅高松の入込客数	370,889人 (2019年)	408,000人 (R6年)

かほく市創生総合戦略推進計画に係る

かほく市人口ビジョン

(改定版)

令和2年3月

かほく市

【目 次】

1. 人口ビジョンの位置づけ	
1) かほく市人口ビジョンの位置づけ	2-1
2) かほく市人口ビジョンの考え方	2-1
2. 人口ビジョンの対象期間	2-1
3. かほく市の人口動向分析	
1) 人口動向の分析	2-2
2) 産業別人口の分析	2-9
3) 人口動向分析のまとめ	2-11
4. かほく市の将来目標人口	
1) 第1期における将来目標人口	2-12
2) 将来人口推計の更新	2-14
3) 第2期における将来目標人口の設定	2-15
5. 将来目標人口に向けて取り組む基本的視点	2-17

1. 人口ビジョンの位置づけ

1) かほく市人口ビジョンの位置づけ

- ・かほく市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を背景として、本市における人口等の現状分析及び将来推計を行い、本市が置かれている人口の認識を行政・市民が共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。
- ・平成 26 年 12 月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に基づき、かほく市では平成 27 年 10 月に「かほく市人口ビジョン」及び第 1 期「かほく市創生総合戦略推進計画（総合戦略）」を策定し、人口ビジョンで示した将来目標人口の実現に向け、「まち」「ひと」「しごと」の充実を図ってきました。
- ・そのような中、令和元年 12 月に国から「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」が示されたことを受け、本市においても、かほく市人口ビジョンの改訂を行うものです。

2) かほく市人口ビジョンの考え方

- ・東京をはじめとする大都市圏においては、地方からの人口流入により、今後もしばらくは人口の増加が継続すると想定されていますが、日本全体として人口減少時代を迎えている現状において、特に地方都市では人口を維持していくことすらも容易ではありません。
- ・国立社会保障・人口問題研究所が推計している将来人口は、著しく精度が高いと言われています。
- ・このため、かほく市人口ビジョンでは、それらの推計結果を踏まえつつ、国の人口施策や本市が独自で取り組んでいる施策、現状の移動動態を勘案して、本市の将来の目標とする人口を設定するものとします。

2. 人口ビジョンの対象期間

- ・本市をはじめとした市町村を取り巻く環境は常に変化しており、5年後、10年後の状況においても的確に予測することは容易ではありません。しかし、定住や出産に関する施策の効果は短期的には発現しにくいいため、短期的な効果の発現に着目しすぎるのではなく、中・長期的な影響を見据えた施策を進めていくことが必要となります。
- ・そのため、かほく市人口ビジョンは、国の長期ビジョンの期間と整合を図り、令和 42 年（2060 年）までの推計と、併せて中間目標として令和 22 年（2040 年）での推計を行います。

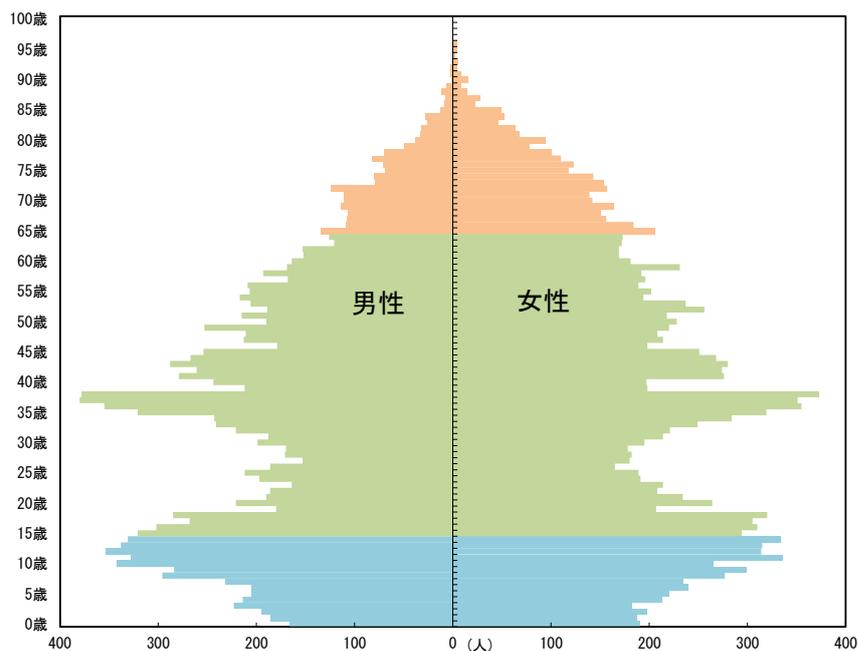
3. かほく市の人口動向分析

1) 人口動向の分析

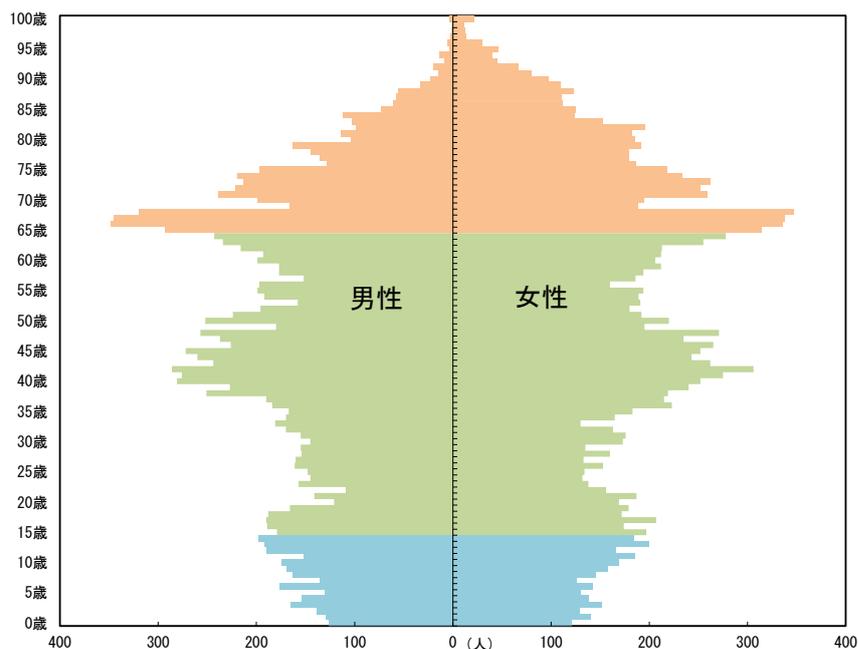
(1) 人口ピラミッド

・1985年～2015年で老年人口（65歳以上）の増加が進行しており、団塊ジュニアの次世代層の大きな人口増加がみられていません。

【1985年の人口ピラミッド】



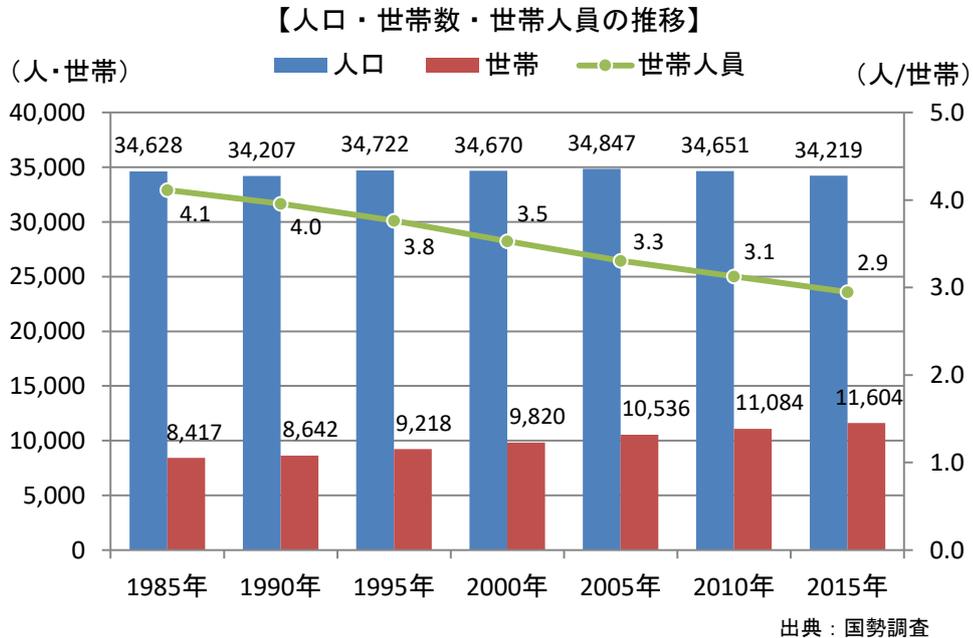
【2015年の人口ピラミッド】



出典：国勢調査 ※年齢不詳を除く

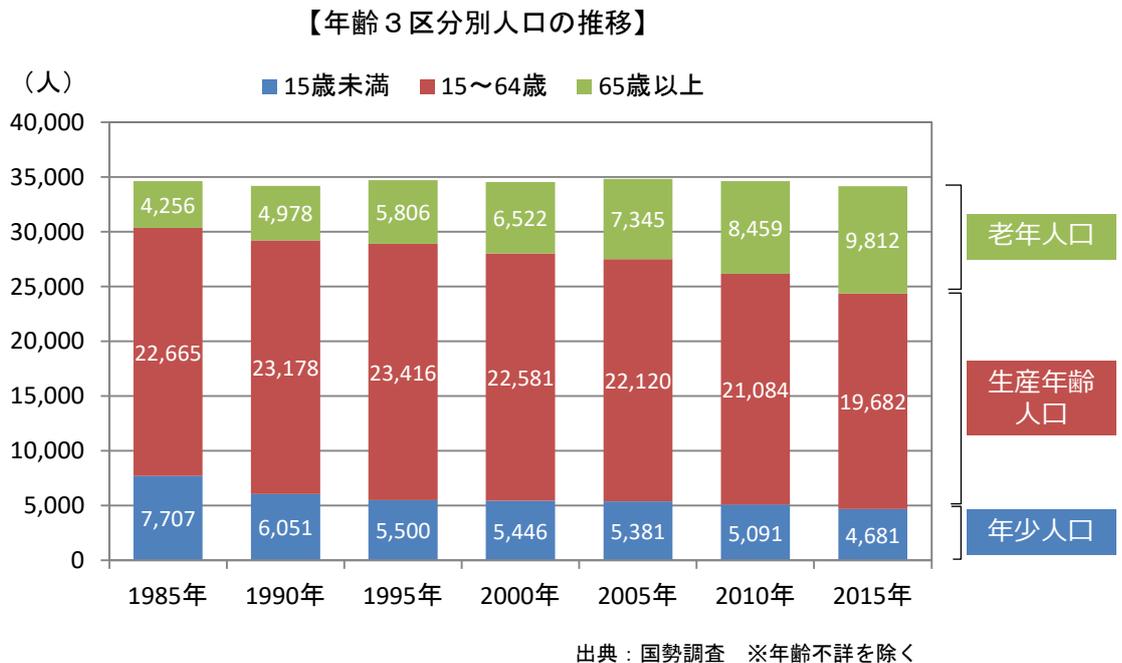
(2) 人口・世帯数・世帯人員の推移

- ・人口は若干減少しているものの、ほぼ横ばいで推移しています。
- ・世帯人員（世帯を構成する人員数）は減少傾向にあり、世帯数は増加を続けています。



(3) 人口の推移（年齢3区分別）

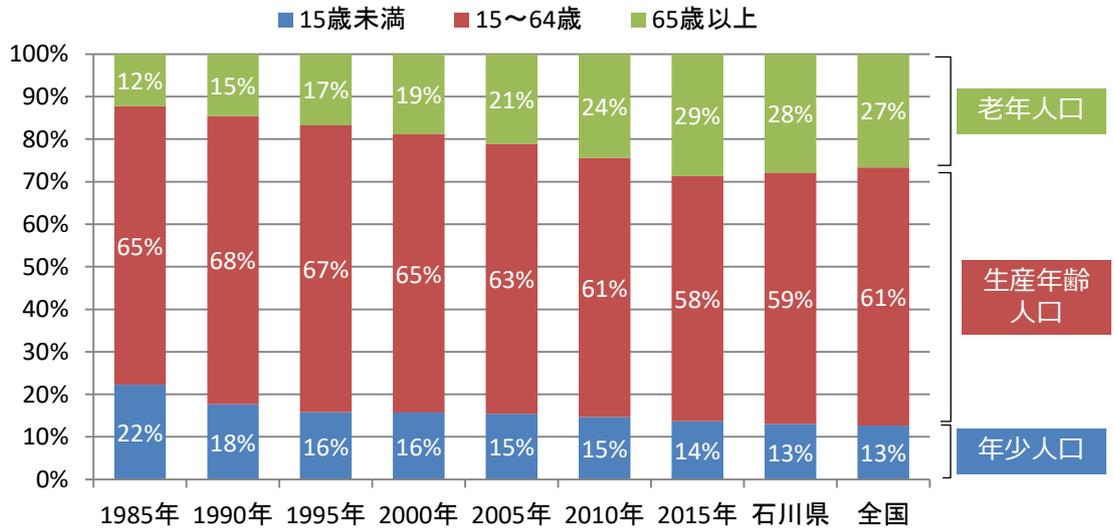
- ・65歳以上（老年人口）は増加を続けていますが、15歳未満（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）は減少傾向にあります。



(4) 年齢3区分割合の推移

- ・65歳以上（老年人口）の割合は増加傾向、15～64歳（生産年齢人口）や15歳未満（年少人口）の割合は減少傾向にあります。
- ・年齢3区分の割合は、全国や石川県とほぼ同程度となっています。

【年齢3区分割合の推移】

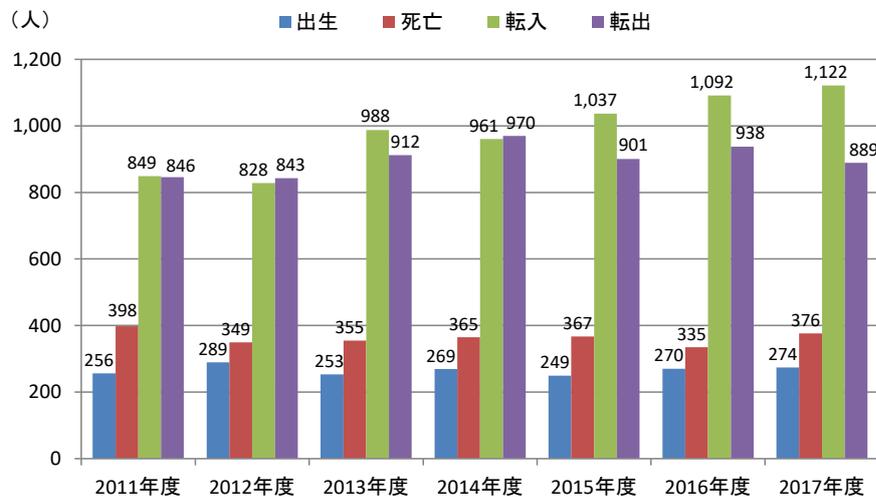


出典：国勢調査

(5) 出生・死亡・転入・転出の推移

- ・出生数が死亡数を下回り、自然動態（出生－死亡）のマイナスが続いています。
- ・社会動態（転入－転出）は、2015年度から継続的にプラスが続いており、2017年度は233人の転入超過となっています。
- ・自然動態と社会動態を合すると、住民基本台帳の人口は2015年度から増加に転じ、2017年度は131人増となっています。

【出生・死亡、転入・転出の推移】

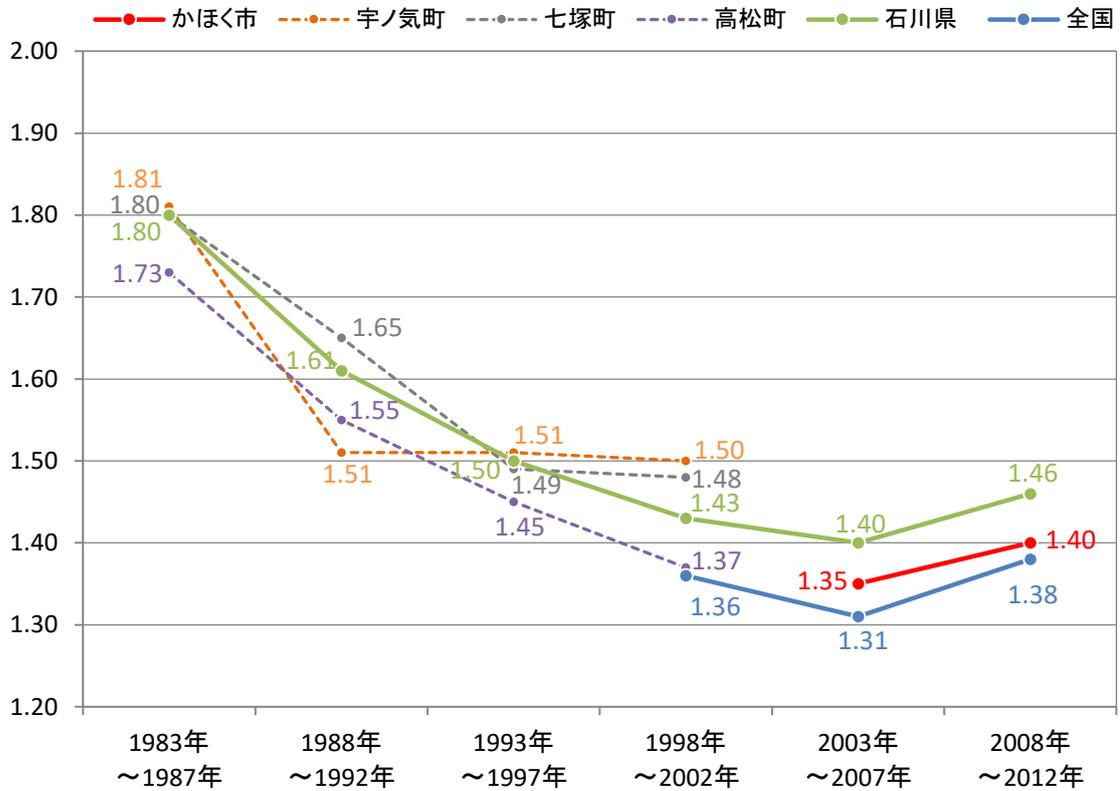


出典：住民基本台帳

(6) 合計特殊出生率の推移

・本市の合計特殊出生率は、全国平均を若干上回っています。

【合計特殊出生率の推移】



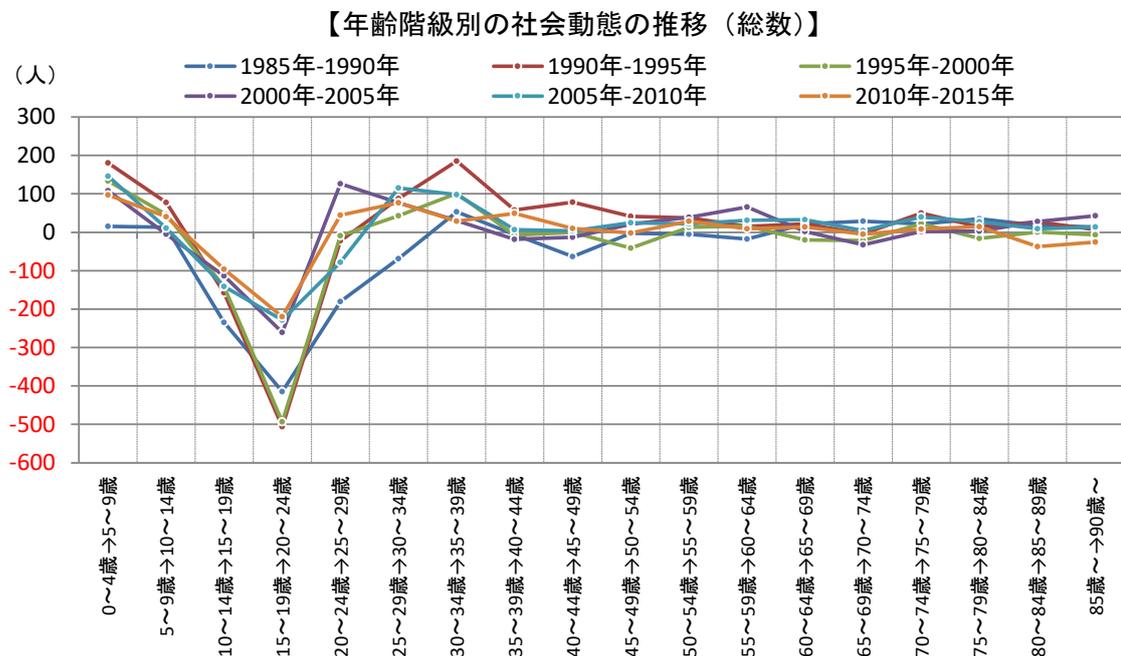
出典：人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計

※ 〈合計特殊出生率〉その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。

出典：厚生労働省ホームページより

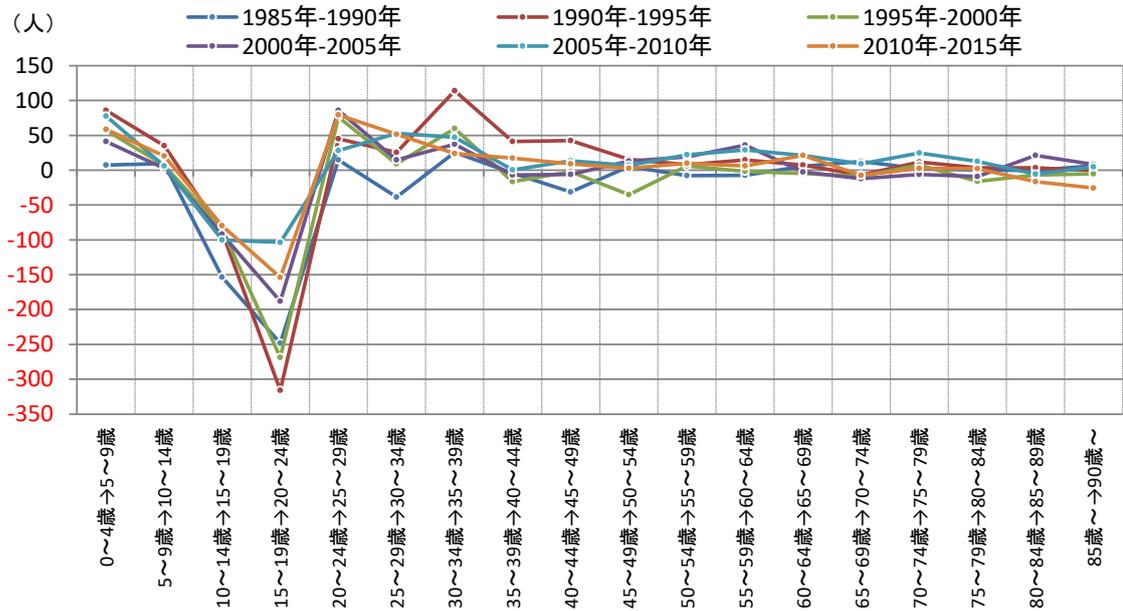
(7) 年齢階級別・男女別人口移動の推移

- ・「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」は、進学や就職のため転出が多いものの、近年は転出超過が緩和しています。
- ・2010年-2015年は、「20～24歳→25～29歳」から「40～44歳→45～49歳」で転入超過となっています。
- ・男性の2010年-2015年では、「20～24歳→25～29歳」から「60～64歳→65～69歳」が転入超過となっており、特に「20～24歳→25～29歳」の転入が多くなっています。
- ・女性の2010年-2015年では、2005年-2010年に比べて、「10～14歳→15～19歳」から「20～24歳→25～29歳」の転出超過が大幅に緩和しています。



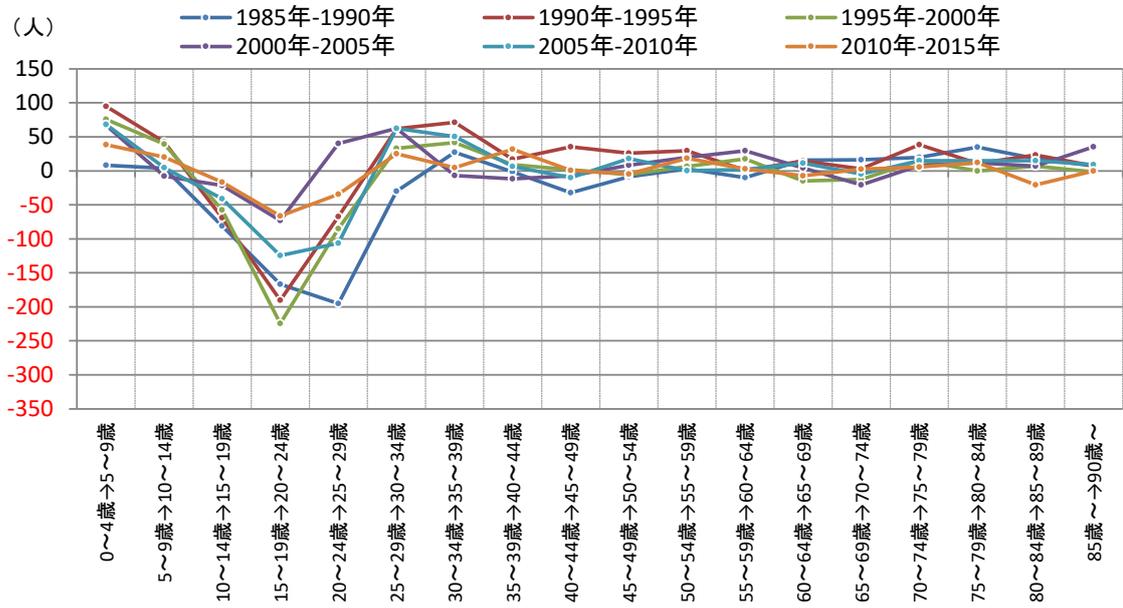
出典：国勢調査を基にした推計値（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

【年齢階級別の社会動態の推移（男性のみ）】



出典：国勢調査を基にした推計値（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

【年齢階級別の社会動態の推移（女性のみ）】

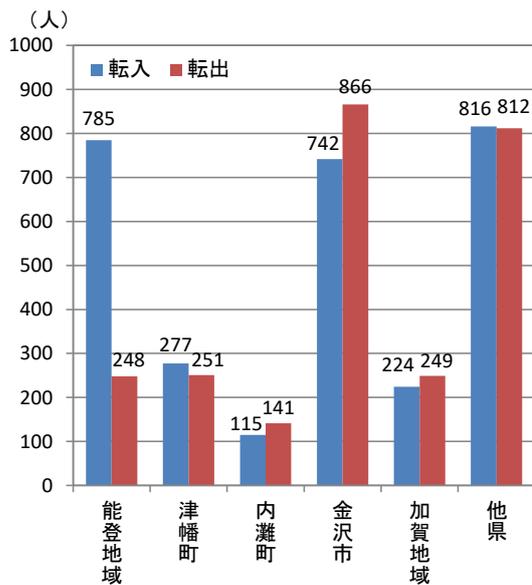


出典：国勢調査を基にした推計値（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

(8) 転入元・転出先

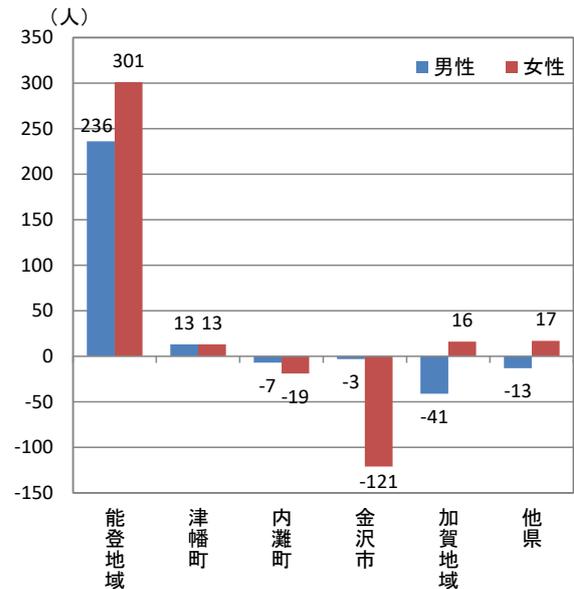
- ・転入元は、他県（富山県、東京都、神奈川県、大阪府など）が最も多く、次いで能登地域（宝達志水町、羽咋市など）、金沢市が多くなっています。
- ・転出先は、金沢市が最も多く、次いで他県（富山県、東京都、愛知県など）が多くなっています。
- ・男女別では、女性の金沢市への転出が顕著になっています。

【地域別転入・転出の状況（2015年）】



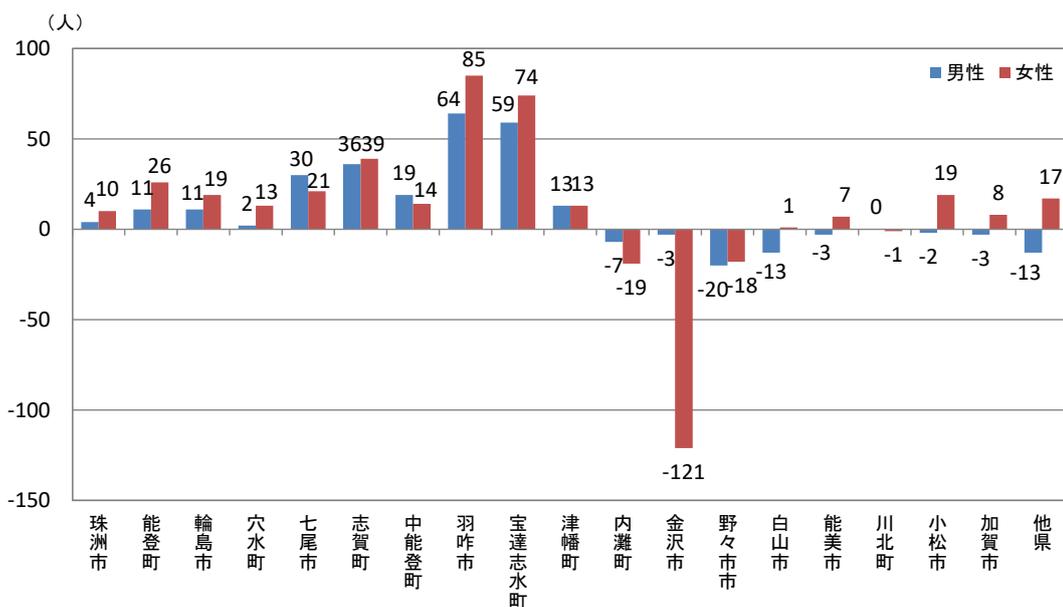
出典：国勢調査

【男女別地域別の転入・転出状況（2015年：転入－転出）】



出典：国勢調査

【男女別市町別の転入・転出状況（2015年：転入－転出）】

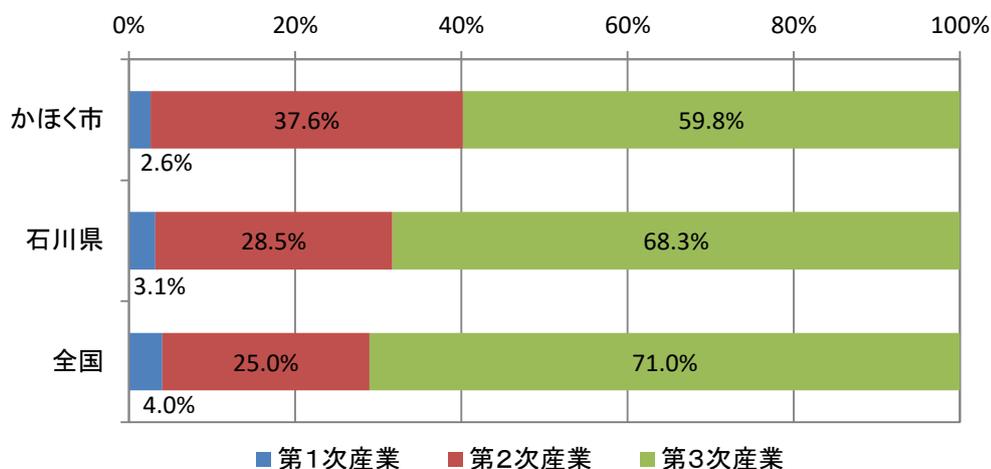


出典：国勢調査

2) 産業別人口の分析

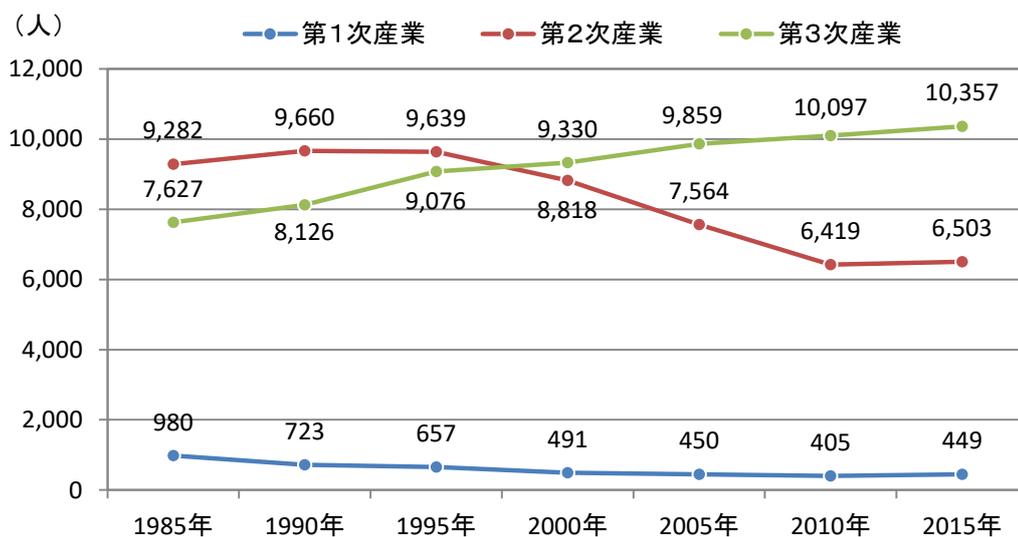
- ・ 3部門別では、1995年までは第2次産業の就業者数が最も多かったものの、第3次産業が年々増加し、2015年には約6割となっています。
- ・ 大分類別では、「製造業」の割合が国・県と比べ高く、本市の基幹産業になっています。
- ・ 大分類別の年齢構成は、「農業、林業」「漁業」で60歳以上が約7割、情報通信業で30代以下が約5割と、割合が高くなっています。

【産業（3部門）別人口割合の比較（2015年）】



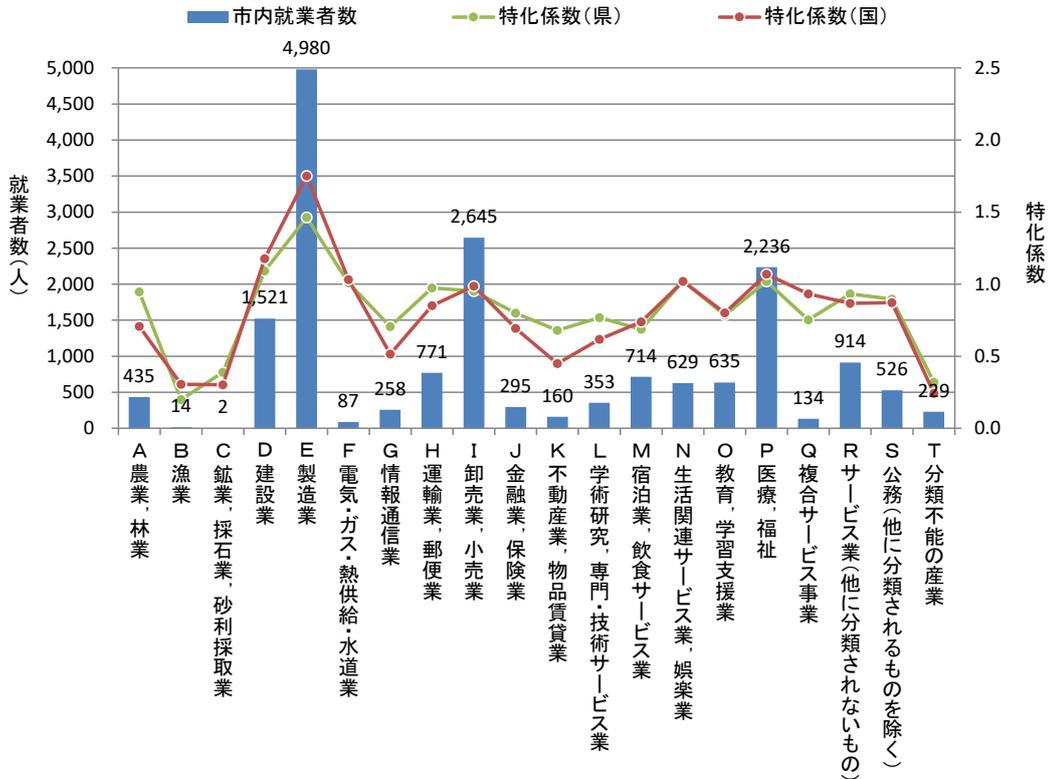
出典：国勢調査

【産業（3部門）別人口の推移】



出典：国勢調査

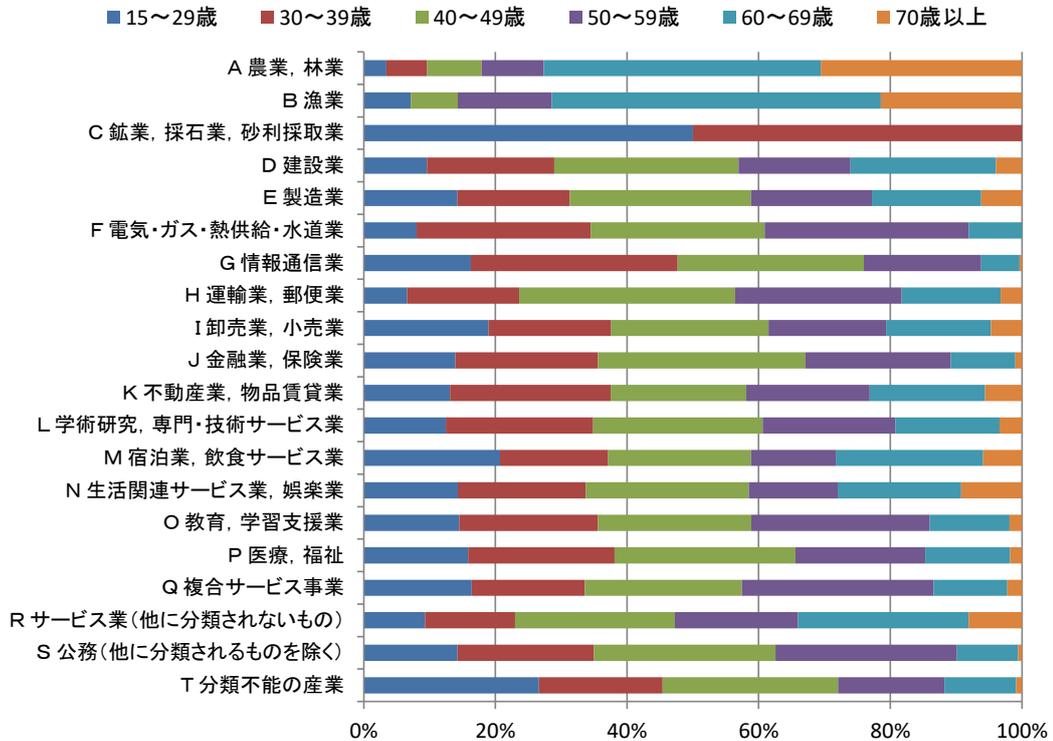
【産業（大分類）別人口及び特化係数（2015年）】



※特化係数：国・県の産業割合に対する比であり、1.0を超えると国・県よりも割合が多いことを意味する。

出典：国勢調査

【産業（大分類）別年齢構成（2015年）】



出典：国勢調査

3) 人口動向分析のまとめ

● 人口の推移

- ・全国的に人口減少が進んでいる中、本市の人口はほぼ横ばいとなっており、顕著な人口減少はみられません。なお、住民基本台帳の人口は、2015年度より増加傾向にあります。
- ・年齢構成については、全国や石川県と同様に、少子高齢化が進行しています。

● 出生率

- ・合計特殊出生率については、全国平均をやや上回っています。

● 転入・転出の推移

- ・2014年度までは転入と転出が拮抗していましたが、2015年度から転入超過の状況が続いています。
- ・転出は、男性・女性ともに「15～19歳→20～24歳」で特に顕著であり、転出元として、男性は県外や加賀地域、女性は金沢市が多くなっています。男性は進学や就職、女性も進学や就職、結婚等による転出が主な要因と考えられます。
- ・一方で、10歳未満、20代後半～40代前半で転入が比較的多く、新居を求め、県内・県外からの転入が進んでいることがうかがえます。
- ・また、能登地域からの転入が多く、能登地域からの移住の受け皿として機能していることがうかがえます。

● 産業の推移

- ・「製造業」の割合が国や県と比べ高く、基幹産業になっています。

4. かほく市の将来目標人口

1) 第1期における将来目標人口

- ・平成27年(2015年)10月に策定した第1期かほく市人口ビジョンでは、本市の令和42年(2060年)の将来目標人口を約28,400人、中間目標として令和22年(2040年)で約31,600人を目指すことを示しました。
- ・これは、国立社会保障・人口問題研究所による平成25年(2013年)推計^{※1}(パターン1)や、国が長期ビジョン(平成26年12月)で示した、合計特殊出生率が人口置換水準^{※2}である2.07まで向上した場合の人口推計(シミュレーション1)と、シミュレーション1からさらに社会動態(転入-転出)が0になった場合の人口推計(シミュレーション2)を基にしています。
- ・これに加え、市内への転入に向けた取り組みを行っていることを勘案し、下記条件で本市独自の推計を行い、将来目標人口を設定したものです。

【かほく市の将来目標人口推計の設定条件(第1期人口ビジョン)】

- ◇合計特殊出生率が令和22年(2040年)までに1.80(国民希望出生率)^{※3}に上昇し、その後一定になると仮定。
- ◇これまでの定住促進の実績を考慮し、年間80人の若者世帯がかほく市に転入すると仮定^{※4}。

※1 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による将来人口の推計(平成27年(2015年)~令和42年(2060年))
・平成17年(2005年)と平成22年(2010年)の国勢調査による人口の動向を勘案し、コーホート要因法により推計。
(出生に関する仮定)原則として、平成22年(2010年)の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
(死亡に関する仮定)原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
(移動に関する仮定)原則として、2005~2010年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015~2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後2035~2040年まで一定と仮定。

※2 (人口置換水準)人口の増減は、出生、死亡、ならびに人口移動(移入、移出)の多寡によって決定される。ここでは移出入がないとすると、長期的な人口の増減は、出生と死亡の水準で決まることになる。そして、ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準を「人口置換水準」と呼んでいる。

出典：国立社会保障・人口問題研究所ホームページより

※3 (国民希望出生率)国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(第14回、平成22年)」によると、18~34歳の独身では、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望子ども数は男性2.04人、女性2.12人となっている。また、同調査によると、夫婦の予定子ども数は2.07人となっている。若い世代における、こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えば、概ね1.8程度となる。

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部資料より

※ 4 定住促進の実績による仮定値

◆かほく市独自の定住促進施策の実績値より、将来の転入者数を試算する。

・若者マイホーム取得奨励金の利用実績：504件/5年→うち市外からの転入：216件/5年

・新婚さん住まい応援事業の利用実績：212件/4年→うち市外からの転入：119件/4年

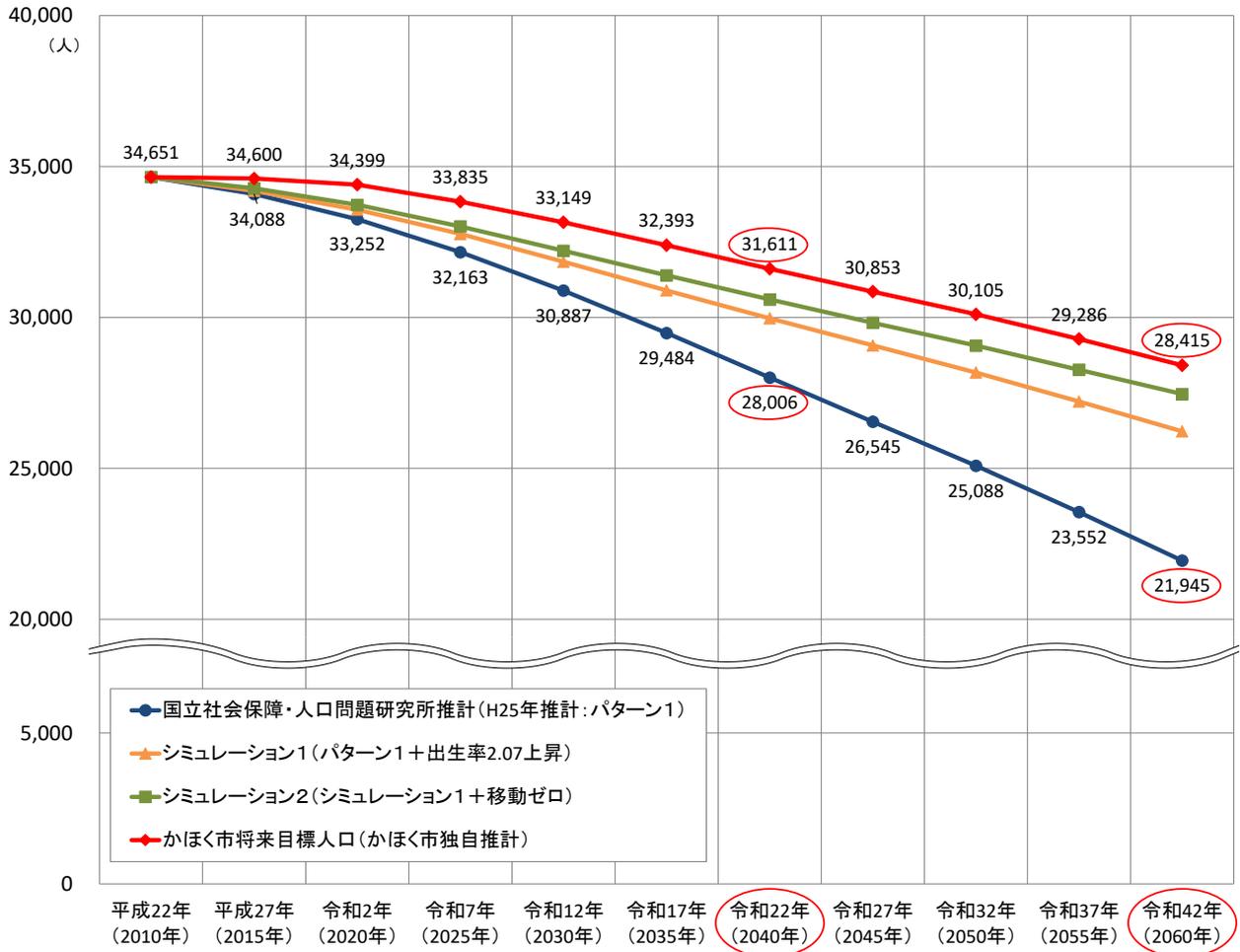
◆「若者マイホーム取得奨励金」及び「新婚さん住まい応援事業」の利用者のうち、1/3程度が制度の存在により市外から転入したと仮定し、将来の転入者数を試算する。

①若者マイホーム取得奨励金 …216件/5年→(世帯人員3.1人/世帯)→670人/5年×1/3≒223人/5年

②新婚さん住まい応援事業 …119件/4年→148件/5年→(世帯人員3.1人/世帯)→459人/5年×1/3≒153人/5年

①と②の合計：223人/5年+153人/5年=376人/5年 ≒400人/5年(80人/年)の増加とする。

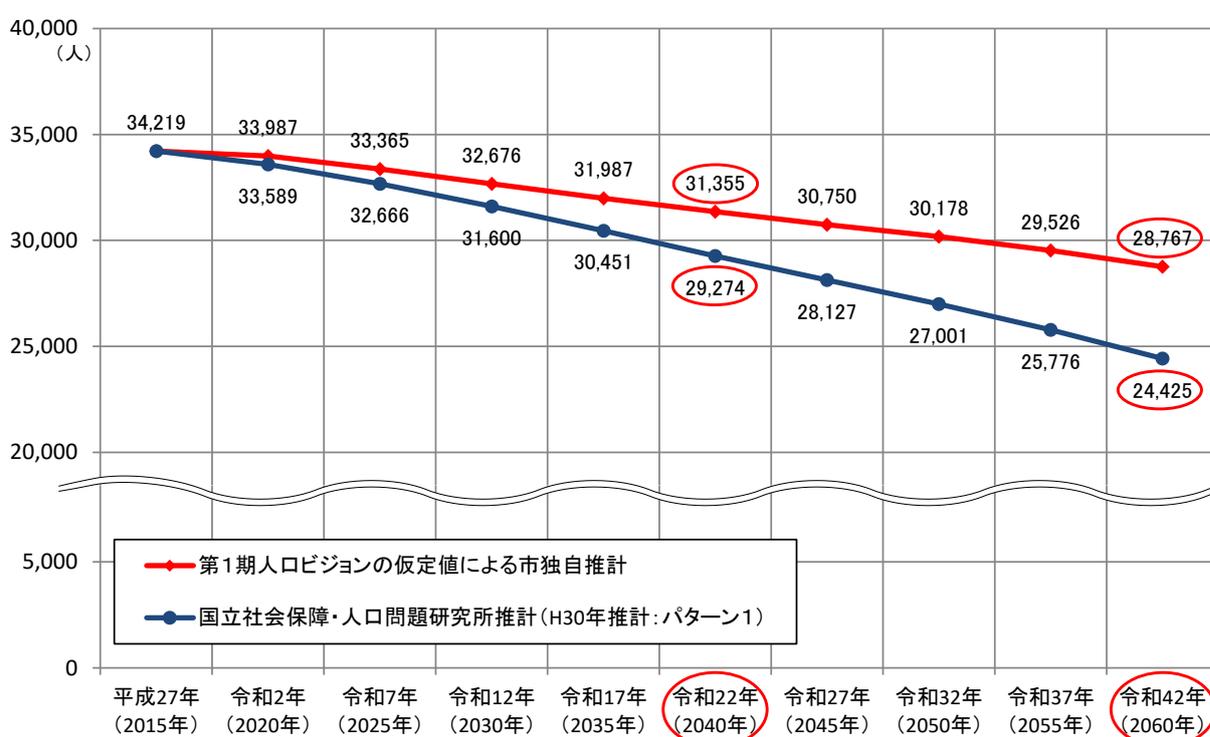
【かほく市の将来目標人口の推計(第1期人口ビジョン時点)】



2) 将来人口推計の更新

- ・第2期かほく市人口ビジョンにおいて将来目標人口の見直しを行うにあたり、国勢調査最新値（平成22年、平成27年）をもとに算出した国立社会保障・人口問題研究所の平成30年推計（パターン1）と、第1期人口ビジョン策定時の仮定値による市独自推計を国勢調査最新値により更新したものを示します。
- ・その結果、パターン1及び市独自推計は、第1期人口ビジョン策定時よりも人口減少が緩やかになり、2060年時点の市独自推計値は、28,415人から約350人増の28,767人となりました。

【かほく市の将来目標人口の推計（H30年国立社会保障・人口問題研究所推計値による更新）】



第1期人口ビジョンの仮定値による市独自推計：

合計特殊出生率が令和22年(2040年)までに1.80(国民希望出生率)に上昇し、その後一定になると仮定。また、第1期人口ビジョン策定時の定住促進の実績を考慮して年間80人の若者世帯が転入すると仮定。

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計(H30年推計)：

全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)。

【第1期人口ビジョンの推計値と人口データ更新後の推計値比較】

	推計方法	令和22年(2040年)		令和42年(2060年)	
		推計人口	目標人口	推計人口	目標人口
第1期人口ビジョン H27年(2015年)推計	市独自推計	31,611人	31,600人	28,415人	28,400人
	社人研推計(H25年推計)	28,006人		21,945人	
人口データ更新後 R1年(2019年)推計	市独自推計	31,355人	-	28,767人	-
	社人研推計(H30年推計)	29,274人		24,425人	

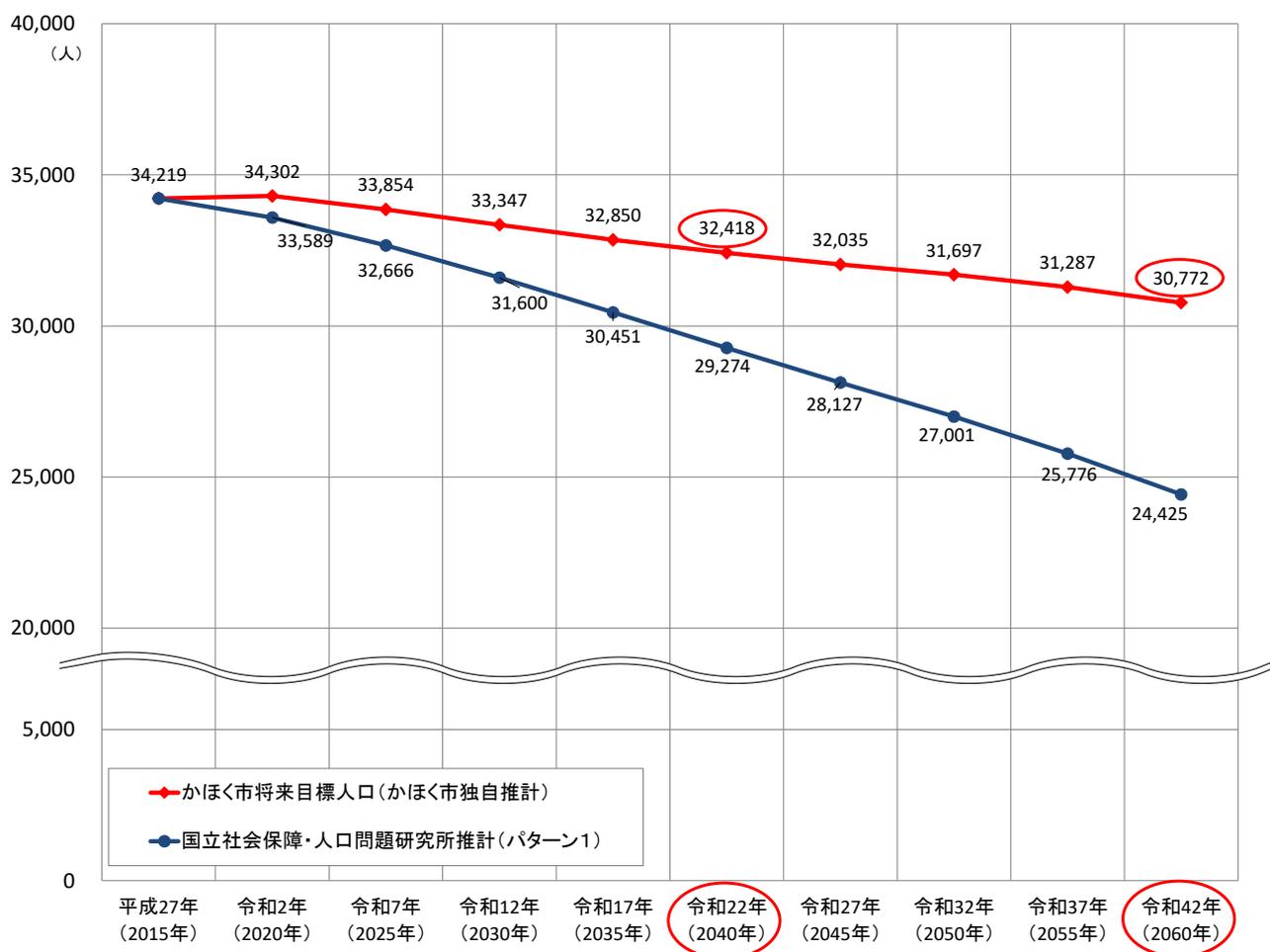
3) 第2期における将来目標人口の設定

- ・最新値による将来人口推計で人口減少が緩やかになっていることに加え、第1期人口ビジョン及び総合戦略に沿って実施している市内への転入に向けた取り組みが一定の効果をj得ていることから、これらの実績を考慮し、今後は年間140人の若者世帯が転入すると仮定して市独自推計を行いました。
- ・これを踏まえ、かほく市の令和42年(2060年)の将来目標人口を約30,700人と設定します。また、中間目標として令和22年(2040年)で約32,400人を目指します。

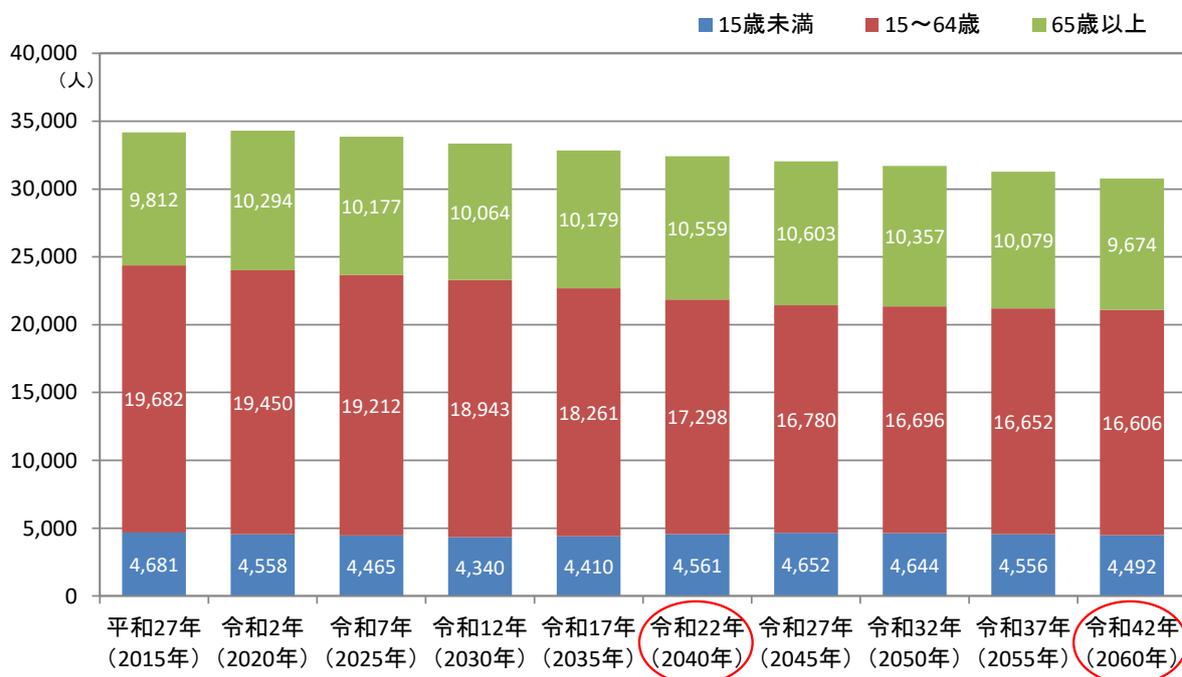
【かほく市の将来目標人口推計の設定条件(第2期人口ビジョン)】

- ◇合計特殊出生率が令和22年(2040年)までに1.80(国民希望出生率)に上昇し、その後一定になると仮定。
- ◇これまでの定住促進の実績を考慮し、年間140人の若者世帯がかほく市に転入すると仮定。

【かほく市の将来目標人口の推計(第2期人口ビジョン)】



【かほく市の年齢区分別将来人口の見通し（かほく市将来目標人口より）】



※平成27年は年齢不詳を除く

5. 将来目標人口に向けて取り組む基本的視点

①かほく市に安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする

- ・本市では、進学や就職等により 10 代後半～20 代前半は市外への転出超過となっています。
- ・本市が将来にわたって活力にあふれ、元気なまちとなるには、活力の源となる「しごと」の存在が求められます。
- ・このため、安定した「しごと」の創出により、若者の転出抑制を図るとともに、他都市からの転入促進を図ります。

②かほく市に新しいひとの流れをつくる

- ・本市の人口は、能登地域からの転入が増加している一方、金沢市や県外への転出が依然として多い状況が続いています。
- ・このため、市外への「ひと」の転出を抑制するとともに、市外からの移住や交流人口、関係人口の増加に向けて、新しい「ひと」の流れを生み出す取り組みを進めます。

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・本市の合計特殊出生率は 1.40 と全国に比べて若干高くなっているものの、将来目標人口の仮定値として設定する 1.80 を下回っている状況です。
- ・結婚したい、子どもが欲しいと思っている人が、社会的・経済的な理由で断念してしまうことは、若い世代の方たちにとっても、社会にとっても大きな損失です。
- ・このため、出生数の増加に向けて、結婚、出産、育児をしやすい環境を整備するとともに、若者が仕事と子育ての両立を図ることができる環境の創出に向けた取り組みを進めます。

④安心して暮らすことができる、魅力あるかほく市をつくる

- ・本市では、人口減少及び少子高齢化社会の進行により、地域コミュニティの希薄化や行政サービスの空洞化が生じることが懸念されています。
- ・このため、本市に住む人の誰もが、いつまでも暮らし続けたいと思えるように、便利で快適、かつ安心・安全な「まち」づくりを進めます。

⑤かほく市オンリーワンの資源を活用し、活性化の拠点をつくる

- ・本市が持続的に発展していくためには、本市が有する特色ある地域資源を積極的に活用し、活性化していくことが必要です。
- ・このため、本市にある西田幾多郎記念哲学館、石川県立看護大学、道の駅高松などを拠点とし、北部交流ゾーンにおける賑わい創出、南部交流ゾーンにおける広域商業機能の充実などを図る取り組みを進めます。

第2期かほく市創生総合戦略推進計画
かほく市人口ビジョン

策定年月 : 令和2年3月
編集・発行 : かほく市
事務局 : 総務部 企画情報課
〒929-1195 かほく市宇野気二 81 番地
TEL : 076-283-1112、FAX : 076-283-4242

